

徳島新未来創生総合計画 評価シート

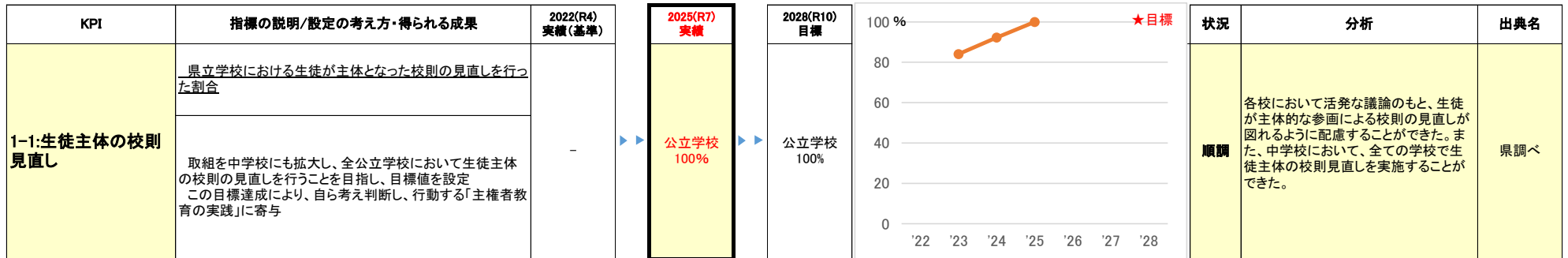
安心度UP

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

■目標となる将来像

主体的に考え、判断する能力を育成し、身近な課題を当事者意識をもって解決することができる生徒の育成

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
生徒による主体的な校則の見直し	生徒主体の校則見直しの推進	・市町村教育長会や校長会において、校則の適正な見直しの推進について説明し、中学校での校則見直しが加速していくよう依頼した。 ・生徒が他の学校の取組を参考にしながら、主体的で活発な議論を進めるため、県外の学校の事例も紹介した「県立高校における校則見直し一覧表」を作成し、HP等で周知した。 ・公立中学校の見直し状況アンケート調査を実施し、結果をHPに公開した。 ・年度末には、「県立学校における校則の見直し状況一覧表」を更新し周知するとともに、県立学校と公立中学校の見直し事例等を紹介した「校則見直し通信」を作成し、HPに公開した。	○県立学校への通知 ・R7.6.6 令和7年度「生徒が主体的に参画する校則見直し状況」のHP公開について ○公立中学校への周知 ・R8.3.18 令和7年度公立中学校における「生徒の主体的な参画による校則見直し」に関する調査結果について ○全体への周知・啓発 ・R8.3.18 県立学校と公立中学校の見直し事例等を紹介した「校則見直し通信」のHP公開について	今後も継続的により深化した見直しを実施していくために、生徒の参画意識の醸成を図るとともに、教職員・保護者・地域への教育的意義の理解促進に努めたい。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

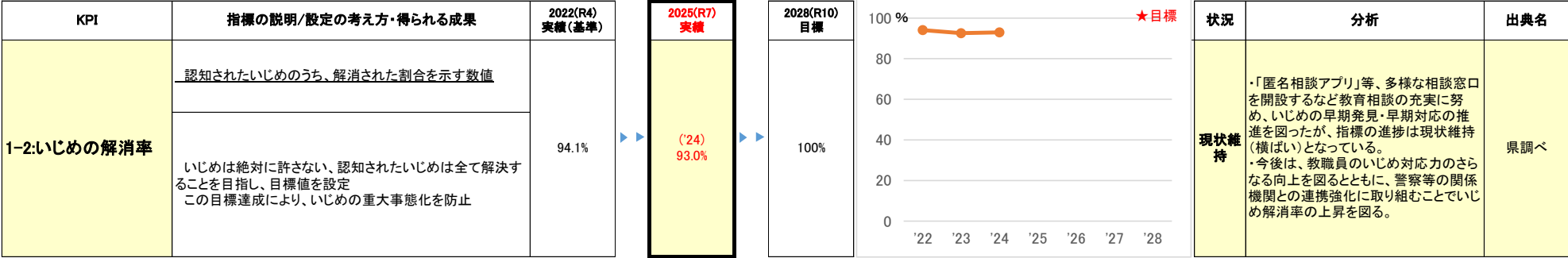
安心度UP

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

■目標となる将来像

全ての児童生徒がいじめで悩むことなく安心して学べる環境づくり

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「いじめの未然防止や早期解決」	教職員対象「いじめ問題e－ラーニング研修」	いじめ対応における教職員間の意識の共有と組織的な対応を図るため、県内全ての公立学校の教職員を対象に「いじめ問題e－ラーニング研修」を実施した。	・令和7年11月26日(水)より実施 ・教職員へのアンケート結果 いじめ対応への知識が更新されたと回答した教職員割合 98.5%	いじめ防止における組織的な対応を推進し、すべてのいじめを解決に導くことが課題である。令和8年度もe－ラーニング研修を継続し、具体的な「事例検討(応用編)」の導入により現場の実践的な対応力を強化し、全教職員が「発達支持的生徒指導」を基盤とした未然防止・早期発見・組織的対応を徹底できる体制を構築する。
	「SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業」	いじめの未然防止や早期解決を図るため、県内公立の中・高・特別支援学校等の全生徒を対象に、1人1台端末等を活用した「匿名相談アプリ」による相談窓口を開設した。また、意識啓発授業を実施し、「脱傍観者教育」を行うことで、いじめを生まない環境づくりの推進を図った。	・意識啓発授業実施校数111校 ・相談件数809件	いじめの重大事態が全国的に増加する中、いじめを深刻化・重大化させない取組の推進が課題となっている。そこで令和8年度も「匿名相談アプリ」等を活用し、いじめを見逃さない取組を推進する。また、認知したいじめに適切に対応するため、弁護士等の専門家による学校支援や警察との連携強化を図るなど、学校支援体制のさらなる充実に取り組む。
スクールカウンセラーの配置推進	徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業	児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のため、スクールカウンセラーを各学校等に配置した。	スクールカウンセラー配置状況 ・拠点校111校、対象校181校 ・常勤配置:県立学校3校、教育支援センター1施設	児童生徒の相談内容も多様化・複雑化しており、個々の状況に応じた柔軟な対応が課題である。令和8年度は、新たに「オンライン相談」を実施し、相談の選択肢を広げるとともに、より迅速できめ細かな支援につなげていく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

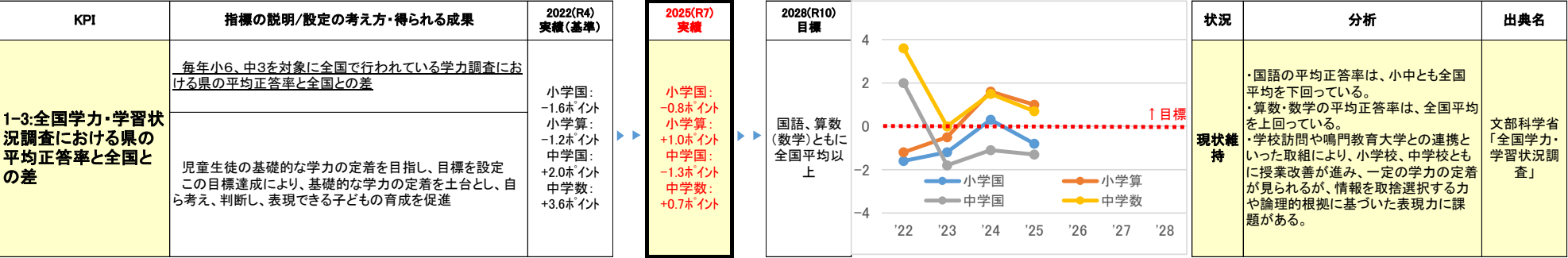
安心度UP

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

■ 目標となる将来像

基礎的な学力の定着を土台とし、主体的に考え、判断し、表現できる力を身に付け、自らの進みたい未来に向けて果敢に挑戦する児童生徒の育成

■ KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■ 前年度 (R7) の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
確かな学力向上の推進	学校訪問の実施	学習指導要領の意義やねらい等の周知・徹底を行い、授業改善に対する教員の意識改革を推進した。また資質・能力を育成するために、各校の指導方法等に対する、適切な指導・助言を行うとともに校内研修の活性化に向けての支援を実施した。		「徳島版読解力」向上タスクフォースからの提言を受け、「徳島版読解力」の活用を推進し、全ての教科の基礎となる読解力の向上を図る。
	学力向上推進員研修会及び授業づくり研修会の実施	学力向上推進員研修会では、学力向上実行プランに基づき、各学校におけるPDCAサイクルの更なる充実を図った。また、「徳島版読解力」の策定を受け、現在求められている読解力や学力向上のための具体的な指導方法について説明や協議を行った。授業づくり研修会では、児童が全国学力調査で求められる「活用する力」を育むために、全国学力調査や県学力調査などの結果を活用した授業改善の具体的な方法を学ぶ研修を実施した。		PDCAサイクルの運用における課題への改善策や読解力向上のための新たな指導法を検討する。
	学校力向上コラボレーション事業	10校を拠点校として、本県教育委員会及び鳴門教育大学による複数回の学校訪問や授業研究会などを通じて学校力を向上させ、児童生徒の資質・能力の育成を図るとともに、拠点校における学校力の向上の推進を図った。また、その成果を県内に普及させた。		事業成果を、好事例として周知をする。さらに、学校訪問や学力向上に係る研修会、ホームページなどにより、それぞれの学校へ周知し、横展開を図り、各学校の研修の活性化を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

安心度UP

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

■目標となる将来像

児童生徒の体力・運動能力が向上し、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
1-4:全国体力・運動能力、運動習慣等調査の県の平均得点と全国との比較	小5、中2を対象に毎年実施されているスポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 体力合計点について、男女ともに全国平均以上となることを目指し、目標を設定 この目標達成により、児童生徒の体力・運動能力が向上し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現	小学男子: 49.6点 小学女子: 49.8点 中学男子: 49.9点 中学女子: 50.1点 ※全国平均得点を50点に換算した相対的数値	小学男子: 49.2点 小学女子: 49.5点 中学男子: 50.8点 中学女子: 49.9点 ※全国平均得点を50点に換算した相対的数値	小中男女ともに全国平均以上		現状維持	コロナ禍において、児童生徒の運動時間の減少や体力の低下が見られた。引き続き、児童生徒の運動習慣の形成につながる継続した取組が必要である。	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
生活習慣・運動習慣の確立	LET'S(運動習慣形成に向けた指導者派遣事業)	学校や家庭における運動習慣形成に向けた取組を支援するため、公立幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校に指導者を派遣した。	指導員を派遣した公立幼稚園・小学校41校	運動する児童・生徒としない児童・生徒との2極化傾向が見られることから、運動習慣形成や運動時間の増加に繋がる継続した取組と保護者への啓発が必要である。 このため、子どもが楽しく体を動かすことができる運動を取り入れたり、親子のふれあい遊びを通して、さらに運動好きの園児・児童の育成や保護者への啓発に繋げる。
	JOY(学校体育等指導者派遣事業)	小学校の体育授業等へ指導者を派遣し、児童が運動の楽しさや喜びに触れることができるようにし、運動好きの児童の育成を図った。また、教員に対して効果的な運動内容や運動方法について研修できる機会を提供した。	指導員を派遣した小学校54校	

徳島新未来創生総合計画 評価シート

安心度UP

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

■目標となる将来像

教員の積極的な働き方改革推進による児童生徒と向き合う時間の十分な確保

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
1-5:教員一人あたりの 月平均時間外在校等 時間	教員一人あたりの月平均時間外在校等時間	小学校 33.4 時間 中学校 46.8 時間 県立学校 25.6時間	小学校 30.2時間 中学校 43.9時間 県立学校 25.3時間	小学校 25.1 時間 中学校 35.1 時間 県立学校 19.2時間		順調	・働き方改革プラン(第3期)に則った取組を推進した結果、いずれの校種においても時間外在校等時間が減少した。 ・今後は、これまでの取組を継続しつつ、R8.31に県と全24市町村が共同策定した「徳島県公立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」に基づき、学校現場にとって、より実効性のある新たな取組を展開し、働き方改革を一層加速させていく必要がある。	県調べ
	各校種で、国の定める上限を超える長時間労働の早期解消を目指し、2022年度実績の25%減(毎年5%減)の目標値を設定 この目標達成により、教員が児童生徒と向き合う時間が確保され、教育の質の向上に寄与							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
教員の働き方改革推進	「勤務間インターバル」の導入	R7はR6に先行導入した城東、富岡西、阿波に加え、城ノ内、脇町の計5校において試験的に導入。導入にあたっては、事前に各校でボトムアップ式の校務の削減・平準化に取り組んだ。教員が11時間以上のインターバルを確保できる環境を整えた上で各校に導入し、時間外在校等時間の縮減や長時間労働者の減少につなげた。	インターバル確保率94.2% (※モデル校5校のR7平均)	全県的な横展開のため、今後は働き方改革「見える化」ダッシュボードを活用して全校の勤務間インターバルの状況を的確に把握・確認し、確実な確保を推進する。
	業務改善伴走支援事業等の実施	希望する学校や市町村教育委員会に民間コンサルタントを派遣し、学校の課題解決に繋がるワークショップを実施して、業務改善の伴走支援を行った。また、校務や授業で活用できるクラウドツール「Canvas」の導入が市町村にも広がったことに伴い、活用方法について外部アドバイザーによるワークショップを開催した。さらに、これらの取組の成果や働き方改革に繋がる好事例を働き方改革通信「うえるびーいんぐ」に取りまとめて全教員に周知し、横展開を図った。	伴走支援事業の実施 9回 Canvasワークショップの開催 2回	これまでの取組により一定の成果が見られる一方、各校の取組状況には依然として差がある。今後は好事例の継続的な横展開に加え、各学校が自律的な業務改善サイクルを構築できるよう引き続き伴走支援を実施する。
	副校長・教頭マネジメント支援員配置促進事業	副校長や教頭の学校マネジメント等に係る業務を専門的にサポートする副校長・教頭マネジメント支援員の配置を支援し、副校長や教頭が教員への指導などに注力できる体制の整備を図った。	副校長・教頭マネジメント支援員の配置 ・9市町、17名	配置校を拡充し、学校運営の中核を担う副校長や教頭の業務をサポートし、円滑な学校運営につなげる。
	(文化・運動)部活動の地域移行等実証事業	R7はR6に引き続き、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行(展開)に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。	○実践研究を実施することにより、今後の課題や取組の方向性について研究が深まった。 ○推進事業校 ・文化部活動:1市6校6部 ・運動部活動:6市町18校10部	「ブカサボ」との連携協定により、地域クラブの設立のノウハウや運営に関する知識を共有し、部活動の地域展開・地域連携を円滑に進めていく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

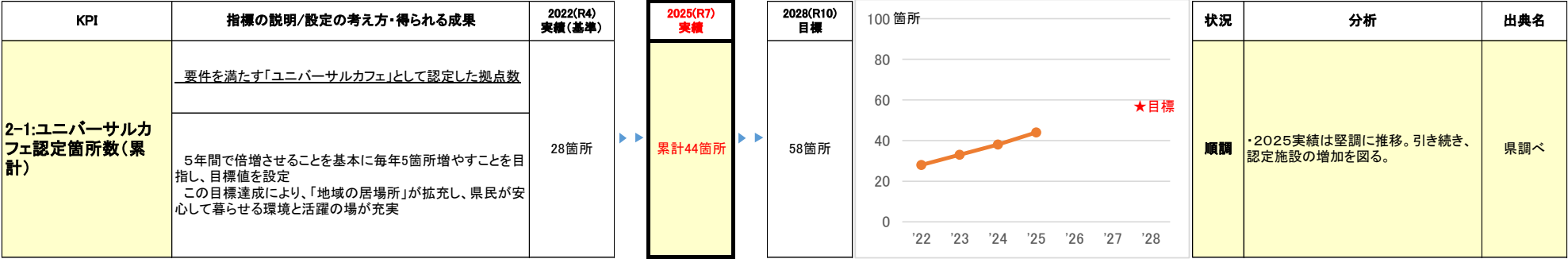
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの人権や価値観が尊重され、多様性が受容される「個性に寛容な徳島」の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「ユニバーサルカフェ」の普及、利用促進	ユニバーサルカフェ整備推進事業	社会を構成する多様な人々が集い、地域で支え合う環境を充実するため、子どもや高齢者、障がい者、外国人等、多くの方々の居場所となるワンストップ型交流拠点を「ユニバーサルカフェ」として認定するとともに、「ユニバーサルカフェ」未設置自治体の解消に向け取り組んだ。	○「徳島県ユニバーサルカフェ認定制度」による認定 R7 8箇所	認定した「ユニバーサルカフェ」の周知をはじめとした、積極的な情報発信を行い、地域の居場所づくりの普及啓発を図る。
ユニバーサルデザインの普及	ユニバーサルデザイン啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、全ての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。	○表彰件数:10件 ・とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞:7件 ・観光ユニバーサル大賞:3件	ユニバーサルデザイン表彰後の広報活動に表彰後のひろがりや功績に関する情報を含め、普及啓発効果を高める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

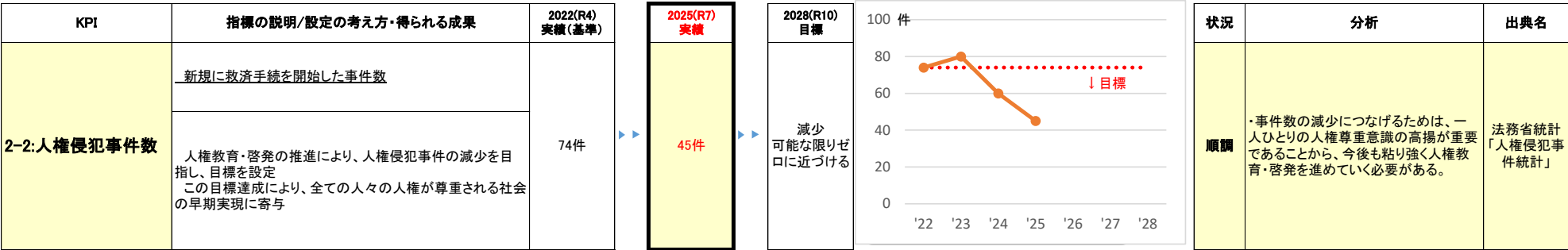
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの人権や価値観が尊重され、多様性が受容される「個性に寛容な徳島」の実現

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
人権啓発の推進	人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。	○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数:82回 ○とくしま共に生きるフェスタの開催 ・特設サイトを活用したWEB講演等 開催期間:令和8年1月9日～令和8年1月30日 講演会参加者:591人(WEB講演含む) ・まちかどパネル展(県内27か所) 開催期間:令和7年11月1日～令和8年2月28日	引き続き、一人ひとりの人権が尊重され、擁護される社会の実現を目指し、各種啓発事業を実施していく。
	人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。	○「あいぽーと徳島」 ・利用者数及び事業参加者数:64,571人 ○あいぽーとサテライト講演会の開催 ・実施回数:3回 ・参加者数:539人	
性の多様性への理解増進	交流会等の開催	性的指向やジェンダーアイデンティティに悩んでいる方々と、他の当事者や支援者との交流会を実施するとともに、他団体との連携による性の多様性に関する啓発イベントを実施した。	○交流会の開催 ・実施日:令和7年8月3日、10月5日 ・参加者数:70人 ○カラフルフリー文化祭の開催 ・実施日:令和8年3月15日 ・参加者数:117人 ○相談窓口の設置 ・開設日:令和7年5月1日～ ・相談件数:16件	引き続き、性の多様性への県民の理解増進、性的指向やジェンダーアイデンティティに悩む方々の生きづらさの解消に向け、事業を実施していく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

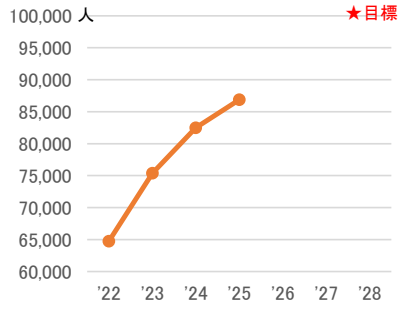
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

生涯にわたり学び続けることができる環境が整うことにより、誰もが持てる力を最大限に発揮して活躍する

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
2-3:まなびーあ徳島 主催講座の受講者数	<u>まなびーあ徳島主催講座の受講者数</u> 新型コロナウイルスの影響により、減少した受講者数を、コロナ直前の水準以上となることを目指し、毎年10%増の目標値を設定 この目標達成により、多様な人材の育成を通じ、シビックプライドの醸成が図られるなど、地域の活性化や県内外への魅力発信に寄与	64,745人	86,877人	10万人		順調	基準としたR4数値から目標のR10数値に向けて、順調に推移している。	県調べ

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
県民ニーズに対応した講座の充実	県立総合高等学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合高等学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。	○主催講座 ・講座数:1,811講座 ・受講者数:延べ86,877人	目標達成に向けて、継続して取り組む

徳島新未来創生総合計画 評価シート

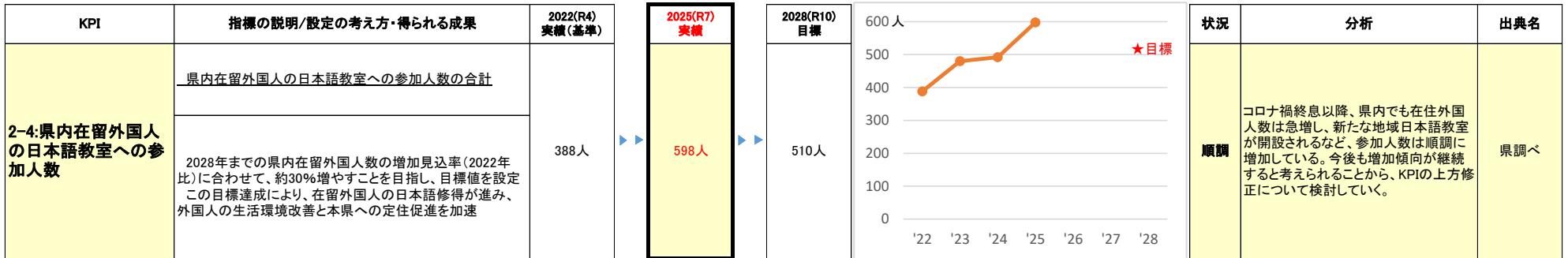
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

言語や文化の違いを超えた「多文化共生のまちづくり」を実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
外国人が地域社会と共生できる環境の充実	地域で学ぶ！日本語教室推進事業	増加する県内在留外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成等を実施し、外国人が日本語教育を受ける環境整備を促進した。	○県内在留外国人向け日本語教室 ・参加者数:598人 ○日本語指導ボランティア養成講座 ・参加者数:48人	今後も外国人住民の増加が見込まれ、外国人が円滑に生活を営むことができる環境整備が急務であることから、関係機関と連携して日本語教室の空白地域の解消に努めるとともに、「やさしい日本語」の普及啓発に取り組む。
国際交流・外国人支援を通じた県民の異文化理解・国際化促進	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい「多文化共生のまちづくり」を推進するため、「とくしま外国人支援ボランティア」の登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。	○とくしま外国人支援ボランティア ・登録者数:516人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練の開催:1回 ・参加者数:49人 ○防災訓練スタディツアーの開催:1回 ・参加者数:18人	今後、南海トラフ巨大地震などの大規模災害が発生も危惧されており、県内在住の外国人への防災に関する対策が急務であることから、外国語による相談体制を整備するとともに、在住外国人への防災意識の啓発に取り組む。
	とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員(英・中・ベトナム)や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、ホームページやSNSの活用による外国人の多様なニーズに対応する情報発信拠点としての機能を通して、外国人支援を実施した。	○相談件数:1,098件	今後も在住外国人の増加が見込まれることから、外国人が地域で安心して生活できる環境整備を促進するため、相談体制のさらなる充実と情報発信に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

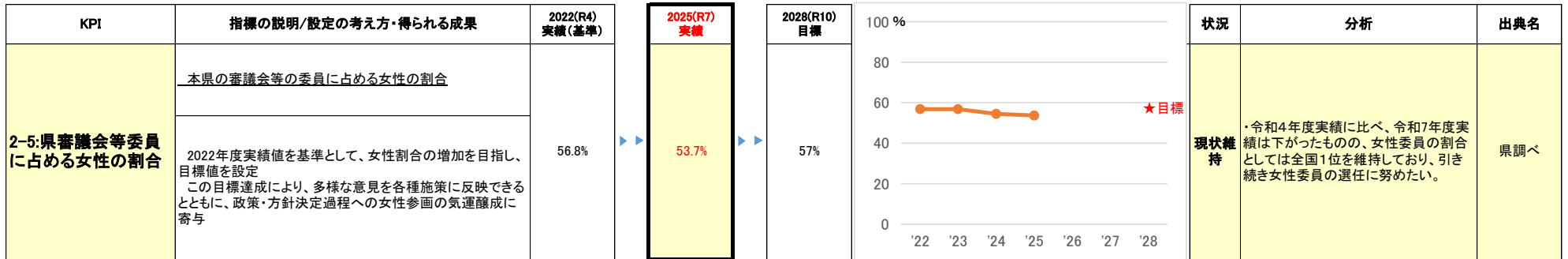
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

誰もが持てる力を最大限に発揮して活躍

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
政策・方針決定過程への参画促進	女性・若者が主役へ！地域参画人材育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性DX人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えた講座を実施し、受講修了者を人材活用バンクに登録して、各課での委員選任時に活用した。	とくしまフューチャーアカデミー ○公共政策コース ・開催数：6回 ・参加者数：121人 ○女性DX人材育成コース ・開催数：6回 ・参加者数：32人	委員改選時には、人材活用バンクを活用し、前例にとらわれない選任を各課に周知・依頼する必要がある。 令和8年度も女性の更なる参画及び女性活躍推進のための講座を実施予定。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

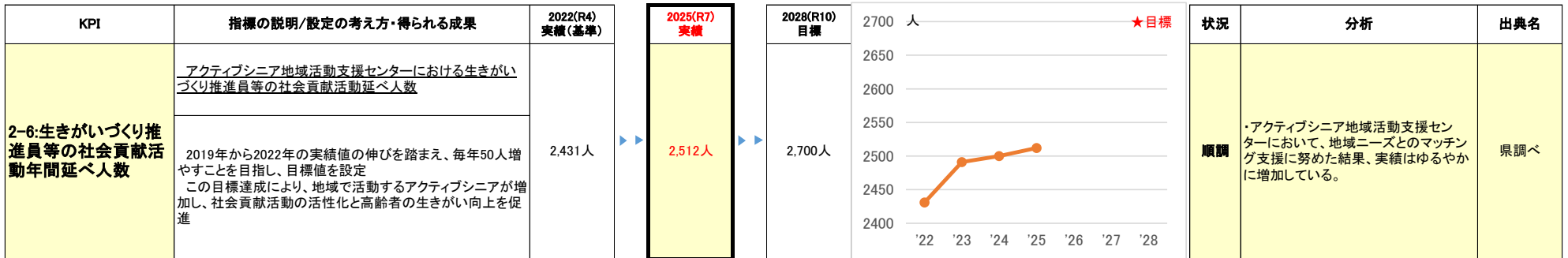
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

生涯にわたり、健康でいきがいをを持って、培ってきた能力を発揮して活躍できる社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
シルバー大学校・大学院やアクティブシニア地域活動支援センターでの人材育成	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。	○シルバー大学校・大学院における資格取得者数：累計1,925人 ○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：3,759人 ○生きがいづくり推進員の活動延べ人数：2,512人	シルバー大学校・大学院におけるカリキュラムの充実等により、シニア人材の育成は着実に進展した。一方で、生きがいづくり推進員の長年の活動を通じて地域側に知識・ノウハウが蓄積された結果、一部の分野で派遣要請が減少するといった「ニーズの変化」が生じている。 今後は、令和8年4月に組織統合した徳島県社会福祉協議会の広範なネットワークや知見を最大限に活用し、マッチングの強化とリカレント教育によるスキル向上を推進する。これにより、社会情勢に即した新たな活躍の場を創出し、シニアによる地域貢献活動のさらなる活性化を図る。
介護予防リーダーの養成・スキルアップ	いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることを、できる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。	○介護予防リーダー養成数：67人 ○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数：累計254か所	今後も県老人クラブ連合会との連携による「介護予防リーダー」の養成を進めるとともに、「通いの場」等での活躍の機会を創出し、生きがいづくりと介護予防の推進を図る。また、養成した「介護予防リーダー」が核となり、地域の実情に応じた取組を実践するため、研修等を通じて、更なるスキルアップに取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

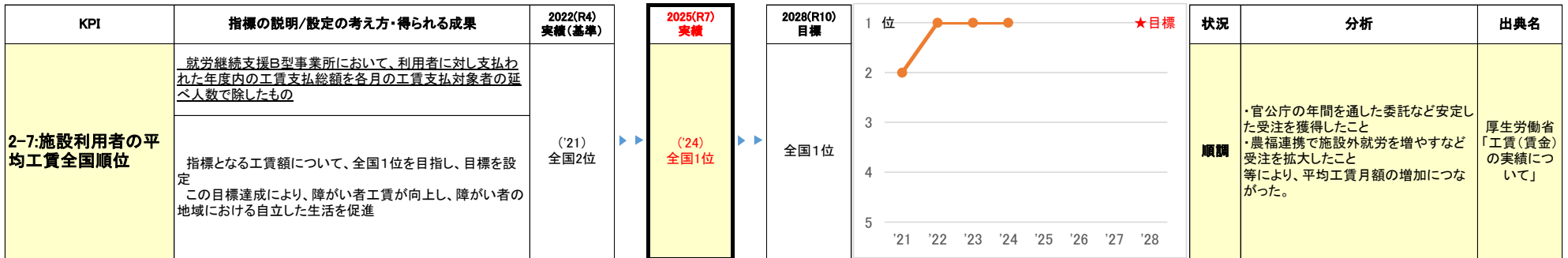
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

障がいの有無に関わらず持てる力を最大限発揮して活躍できる社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「民需」拡大への支援	障がいの者いきいき活躍就労促進事業	障がいの者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がいの者の生活の安定・自立を促進するため、就労製品のブランド力向上や各施設の实情に応じたきめ細かい指導及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。		引き続き、 ・就労製品の統一ブランド「awanowa」の強化 ・民間企業からの受注獲得の促進 ・就労支援施設間の連携促進等に取り組む、更なる工賃向上を図る。
	とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、6次産業化への取組支援や農福連携等マルシェの開催支援、並びに農業等技術の向上、障がいの者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援により、生産の安定と販売の拡大を図った。		引き続き、 ・県内での定期的な農福マルシェの開催 ・農福連携等課題解決ワンストップ窓口の設置 ・事業所のレベルに応じた、6次産業化の支援などに取り組む、更なる農福連携の促進を図る。
	就労施設受注力アップ事業	障がいの者就労支援施設のさらなる工賃向上を図るため、効率的な就労マッチングや利用者が働きやすい職場環境整備に係るICT機器等の導入に対する支援を行った。		引き続き、各施設が提供可能な物品・役務等を閲覧でき、受発注も行えるポータルサイトを活用し、障がいの者就労支援施設の更なる工賃向上を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

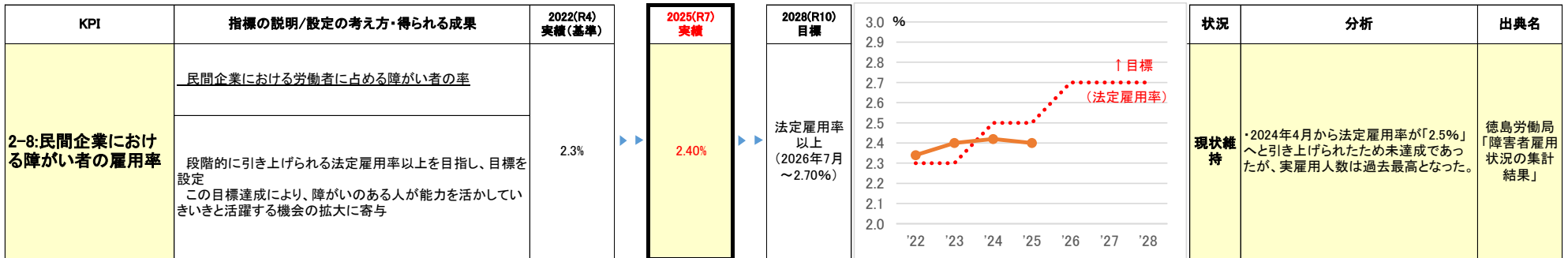
安心度UP

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

■目標となる将来像

障がいの有無に関わらず誰もが活躍できる社会の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
新たな就労の創出支援	障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の優れた取組を紹介するとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。	○民間企業の障がい者雇用率:2.40% ○法定雇用率達成企業割合:56.8%	2026年7月から法定雇用率が2.70%へと引き上げられるため、企業からの相談が増加することが見込まれる。見学会・セミナーなどの開催を通じて、企業の優れた取組や特別支援学校の生徒の就労についての理解を深める機会を提供し、法定雇用率の達成を図る。
	障がい者雇用企業連携推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。	○企業相談コーディネーター訪問企業数: 延べ262社	企業相談コーディネーターが今まで連携していなかった機関との顔つなぎの機会を創出し、多様なステークホルダーと広い関係構築を行うことで、訪問企業数の増加や今までアプローチができていなかった層の取込みを図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

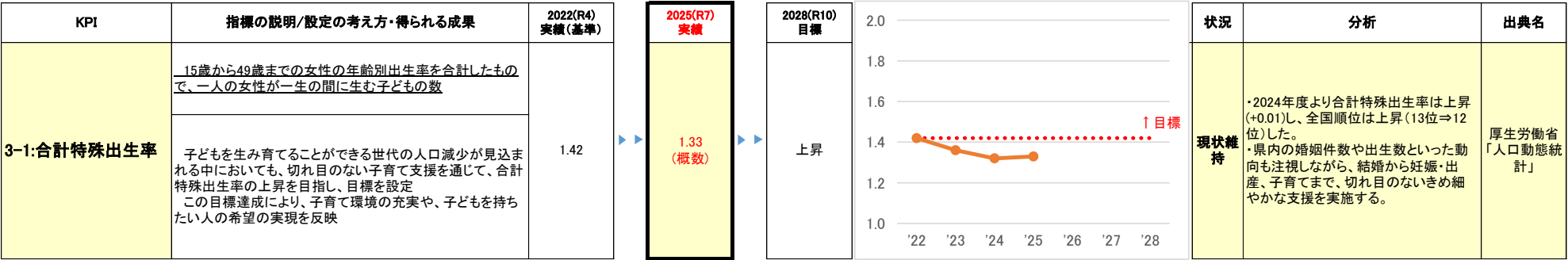
安心度UP

戦略3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

■目標となる将来像

結婚や妊娠・出産の希望が叶う社会が実現

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
結婚支援の充実	とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	社会全体で結婚したい方の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター(マリッサとくしま)」による、マッチング(お見合い)、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、出会いと結婚を後押しする支援を行った。	○会員同士の成婚数 ・14組(累計197組) ・平均年齢33.7歳 ○マリッサとくしまが管理する出会いの場等への参加人数:1,491人 ○出会いの場等におけるカップル成立数:312組 ○婚活支援応援(協賛)企業・団体登録数:605企業・団体	結婚したい方の希望を叶えるため、「マリッサとくしま」によるきめ細やかな支援や、民間事業者のノウハウを活用した新たな出会いの創出に取り組むとともに、若い世代から結婚・子育て・仕事を含めた将来設計を考えるライフデザイン支援に取り組む。
	とくしまライフデザイン支援事業	若い世代が、結婚、子育て、仕事を含めた将来のライフイベントについて、希望を持って描くことができるようにするため、多様なライフデザインのあり方について学ぶ機会や、命の大切さや子育てに関心を持てる体験の場を提供した。	○ライフデザイン講座 参加校・団体数:11校・団体 参加者数:125人 ○赤ちゃん授業 参加校:4校 参加者数:186名、親子52組 ○ライフデザインシミュレーター作成:R8.3公開	
不妊・不育に関する支援の充実	こうのとり応援事業	妊娠を希望する方々を支援するため、自身の妊孕力を知る「不妊検査費用」の一部を助成するとともに、不妊・不育症治療費等助成事業を実施する市町村に対し、補助を行った。	○妊孕性検査支援事業:289件 ○不妊治療費助成:24市町村へ補助 ○不育症治療費等助成:14市町村へ補助	不妊検査費用の助成件数及び不妊・不育症治療費等助成事業を実施する市町村数は増加しており、引き続き、周知広報により助成制度の活用を促進するとともに、助成事業実施市町村拡大を推進し、支援の充実強化に取り組む。
子ども医療費助成	子どもはぐくみ医療助成費	こどもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備するため、18歳までの入院及び通院医療費助成を実施する市町村に対し補助を行った。	○実施市町村:24市町村 ○助成件数:1,423,777件	令和6年4月より18歳までに年齢拡大、入院医療費無償化など制度拡充を行っており、引き続き、安心して子育てできる環境整備を推進する。
保育料支援	阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、国制度の対象外となる「0～2歳」について、保育料無償化の対象を「第1子以降」へ拡大した。	○実施市町村:24市町村	子育て世帯の多様化する働き方やニーズに柔軟に対応していくことが求められる中、保育料無償化の対象を「認可外保育施設」へ拡充することで、安心して子育てができる環境の更なる充実を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

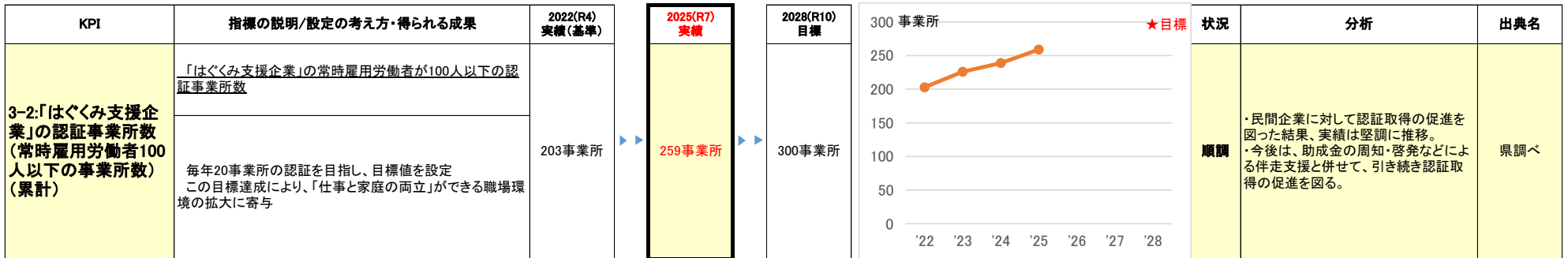
安心度UP

戦略3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

■目標となる将来像

子育てと仕事の両立ができ、充実した生活を送ることのできる環境が整うことにより、結婚や妊娠・出産の希望が叶う社会を実現

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「はぐくみ支援企業」認証の魅力向上	働きやすい職場環境づくり 伴走支援事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行うとともに、「共働き・共育て」の機運醸成のための情報発信やセミナーを開催した。	○はぐくみ支援企業認定数:40事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数:3事業所	「仕事と家庭の両立」ができる職場環境の更なる拡大に向け、働きやすい職場環境整備をする場合の支援制度と併せ、認証企業拡大に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

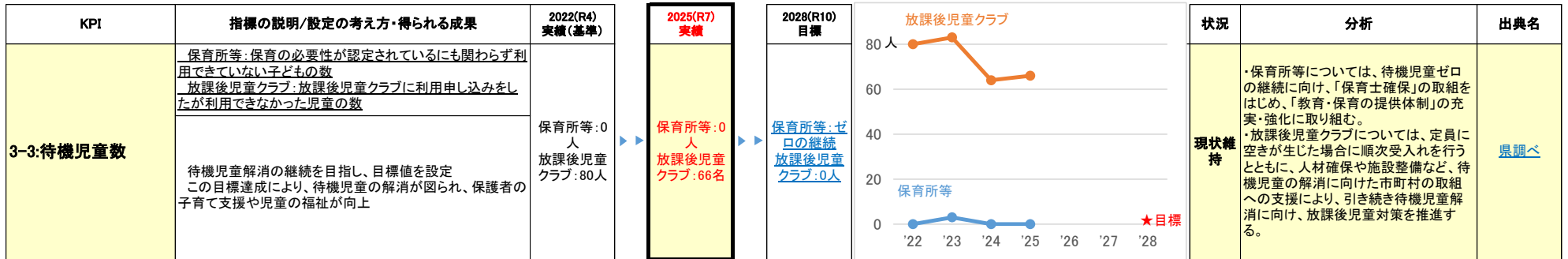
安心度UP

戦略3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

■目標となる将来像

希望する誰もが幼児教育・保育サービスを利用できるとともに、子どもたちは放課後を安全に過ごし、笑顔があふれている。

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
保育人材の確保	保育人材確保等推進事業	こどもを生み育てやすい徳島を実現するため、保育現場における保育士等の資格取得支援や、多様な保育ニーズに対応するための各種研修の実施など、保育人材の確保および保育の質の向上に向けた取組を総合的に推進した。		保育人材の不足や多様化する保育ニーズへの対応が求められる中、保育士資格の取得支援や現任保育士等への各種研修の充実により、更なる保育人材の確保及び資質の向上を図る。
	徳島県保育人材マッチング機能強化事業	保育人材確保のため、「徳島県保育士・保育所支援センター」に専門知識を有するキャリアコンサルタントを新たに配置し、求人・求職マッチング機能をより一層強化するとともに、保育士が働きやすい職場づくりに向け、勤務環境改善やメンタルヘルス等に関する専門の相談窓口を設置し、保育士の離職防止・定着促進を図った。		「保育士・保育所支援センター」に配置するキャリアコンサルタントにより、引き続き、保育所等と保育士のマッチング等を図る。
放課後の安全・安心なこどもの生活の場の確保	放課後子ども総合プラン推進事業	「放課後児童対策パッケージ」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の資質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。		待機児童解消に向け、引き続き人材確保や施設整備等の市町村の取組を支援する。
	放課後児童対策事業費	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行った。		待機児童解消に向け、引き続き人材確保や施設運営等の市町村の取組を支援する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

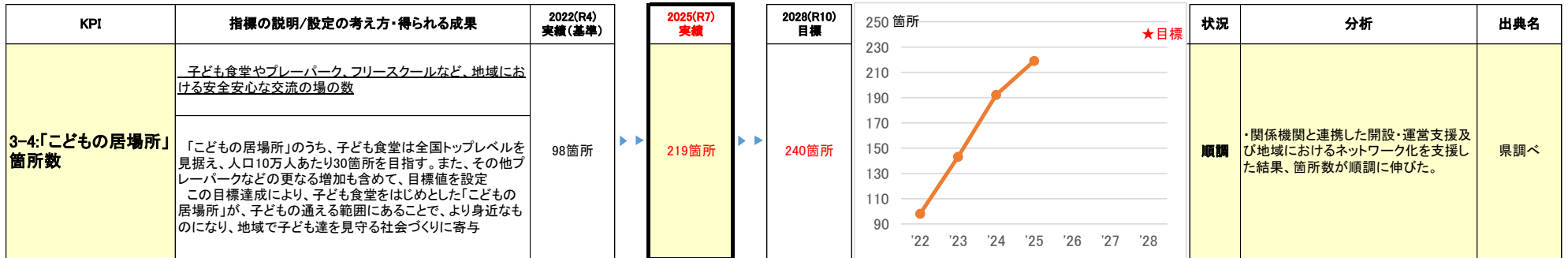
安心度UP

戦略3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

■目標となる将来像

安全で安心できる「こどもの居場所」の充実

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「こどもの居場所」新規開設・運営継続の支援	「こどもの居場所」機能強化支援事業	こどもが安全・安心に過ごせる「居場所」の量質両面の充実を図るため、子ども食堂等「こどもの居場所」運営者及び市町村等支援関係機関が参画する「とくしま子ども食堂応援連絡会議」を設置し、先進事例の共有及び活動報告等を通じ、地域における支援ネットワークの強化を図るとともに、不登校のこどもへの支援等、地域の多様な「居場所づくり」を推進した。	○とくしま子ども食堂応援連絡会議 3回開催 ○先進的な取組への支援 ・交付団体数:7件	「地域における安全安心な交流の場」として、引き続き関係機関と連携し、「こどもの居場所」の開設及び運営継続を支援する。
	こどもの居場所持続応援事業	子ども食堂の持続可能な運営を図るため、中間支援団体を通じた開設・運営支援を行うとともに、子ども食堂運営団体等に対し、体験活動の提供等の機能強化やネットワーク化に係る取組に要する経費について補助を行った。	○交付件数:60件	

徳島新未来創生総合計画 評価シート

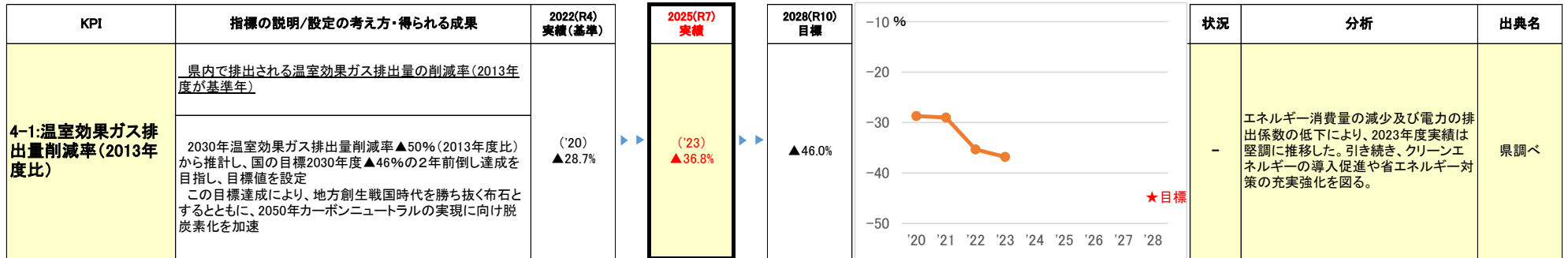
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

県民主役による脱炭素社会の実現及び経済と環境の好循環の創出

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
PPA方式による県有公共施設への太陽光・蓄電池導入の推進	地域脱炭素移行・再エネ推進事業	地域におけるクリーンエネルギー導入を促進するため、県有施設に初期費用低減化モデルの「PPA(電力販売契約)」を活用した太陽光発電・蓄電池の導入を行った。	○県有施設への太陽光発電及び蓄電池導入 ○県有施設・計4施設において、太陽光発電及び蓄電池の工事を推進した。	令和8年度においても、PPAを活用して県有施設への太陽光発電設備・蓄電池の導入拡大を図っていく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

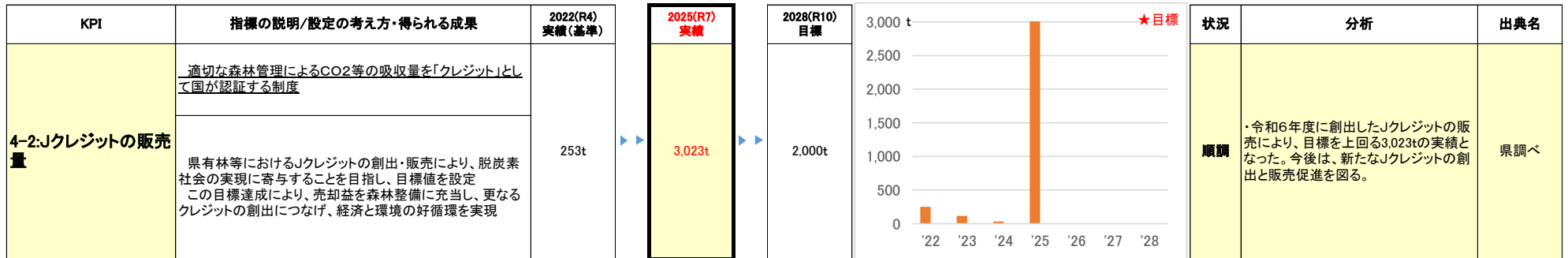
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

「環境負荷の低減」と「経済成長」を両立する「持続可能なグリーン社会」

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
県有林等におけるJクレジット創出・販売	県有林Jクレジット取得拡大事業	民間企業等の参画による2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を加速するため、県有林における「Jクレジット」の創出を推進した。	○Jクレジットの発行に必要なプロジェクト計画書の妥当性確認及び登録 ○Jクレジット活用セミナーの開催:1回 ○県有林のJクレジットの販売量: 83t-CO2	新たに県有林でJクレジットを創出するとともに、県内において市町村や林業事業体に対してJクレジット創出促進に向けた普及啓発を行う。
	森林吸収源Jクレジット販売事業	公的機関として森林管理を行う公益社団法人とくしま森林バンクと連携し、市町村や林業事業体に対し、Jクレジット制度を周知するセミナーを開催するとともに、森林バンクがR6に創出した2,940t-co2のJクレジットを全量販売した。	○森林バンクのJクレジットの販売量: 2,940t-CO2	創出したJクレジットの販売促進のため、環境意識の高い企業や金融機関に対するPRに引き続き取り組むとともに、さらなるJクレジットの創出に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

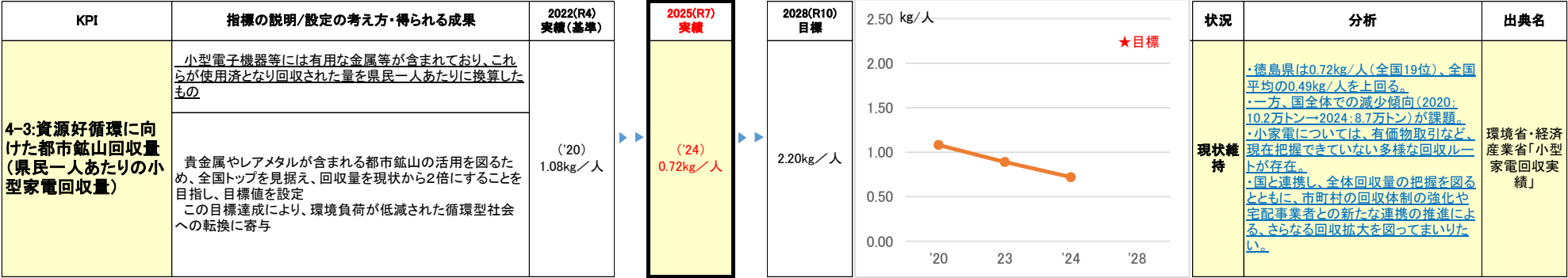
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

ごみ処理の適正化や、新技術の活用による廃棄物の減量化・再資源化の更なる推進により、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」として、環境負荷が低減された循環型社会への転換を遂げています。

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
資源循環利用の推進	循環型社会実現加速化事業	小型家電の回収をさらに促進するため、「小型家電リサイクル推進会議」を立ち上げ、市町村、国、関係事業者との情報共有や意見交換を行うとともに、認定事業者と連携した回収イベントや学習教室を開催し、県民への意識啓発を図った。	○小型家電リサイクル推進会議の開催：2回 ○パソコン分解教室の開催：2回(60組・142名) ○小型家電の無償回収イベントの実施：1回(回収量：15.7トン) ○携帯電話・スマートフォン回収ボックスの設置：県内6施設 (期間：令和7年12月1日～令和8年1月30日／回収量：約310kg)	回収拡大に向けて、回収拠点となる市町村の負担軽減を図るとともに、回収体制の強化に向けたインセンティブの設計など、国による制度の抜本的な見直しが必要である。 引き続き認定事業者との連携を進めるとともに、県民の意識醸成・行動変容に向けた事業の展開を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

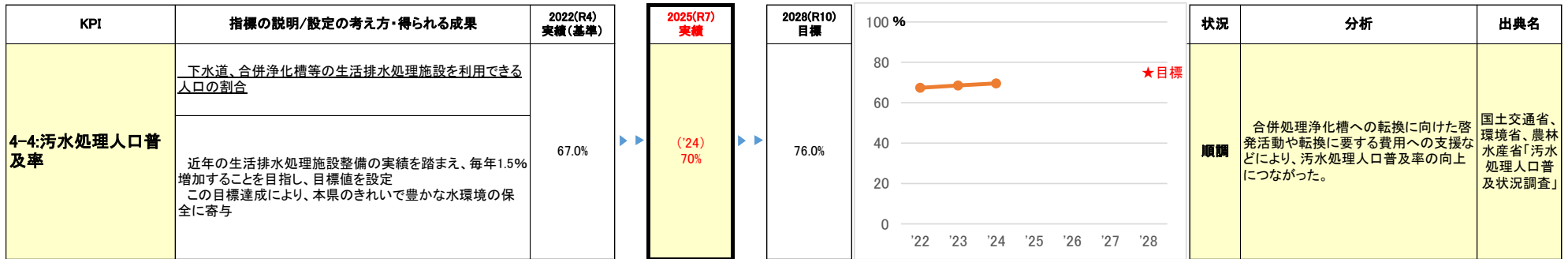
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

環境と調和した地域づくりの推進による豊かな水環境の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
生活排水処理施設の整備促進	とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し、市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。	補助浄化槽整備基數348基	効果的な啓発活動により意識醸成を図るとともに、「合併処理浄化槽への転換」に対する支援を行い、市町村をはじめとする関係者と連携し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

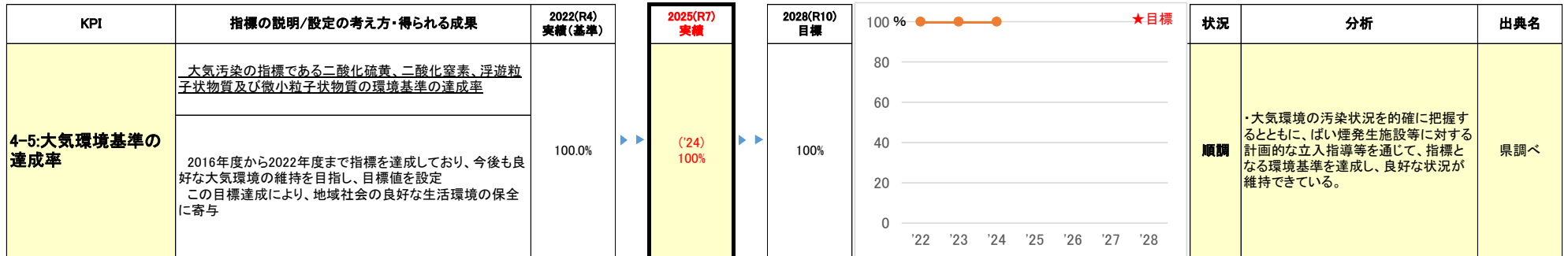
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

環境と調和した地域づくりの推進により、人と自然が共生する徳島の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
良好な生活環境の保全に向けた大気、水、土壌環境の適正管理	大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、大気汚染状況の常時監視を実施し、環境基準の達成状況や経年変化を把握するとともに、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導や解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知を実施した。	○大気関係の立入 ・事業場立入件数:36件 ・アスベスト除去等工事立入件数:64件 ○アスベスト関係法改正周知 ・説明会への講師派遣回数:4回	大気汚染状況常時監視による環境基準の達成状況等を継続して把握するとともに、工場・事業場やアスベスト除去等工事現場に対する計画的な立入調査により、効果的な監視・指導を実施する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

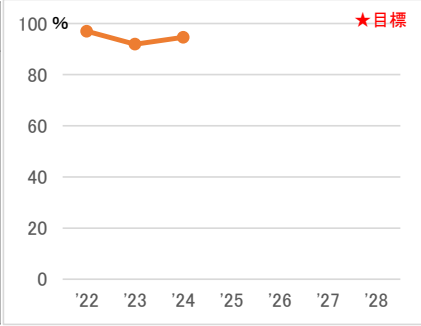
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

環境と調和した地域づくりの推進

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
4-6:水質環境基準の達成率	水質汚濁の代表的な指標であるBOD(河川)及びCOD(海域)の環境基準の達成率	97.0%	2025(R7) 実績 (24) 94.6%	100%		現状維持	・2024年度は良好な結果ではあるものの、生活排水等の影響により、目標値を下回った。 ・今後も事業所の監視・指導、県民への啓発等により、良好な水環境の維持を目指す。	県調べ
	近年の実績を踏まえ、測定対象の全ての河川・海域で環境基準を達成することを目指し、目標値を設定 この目標達成により、県民の生活環境と本県のきれいで豊かな水環境の保全に寄与							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
良好な生活環境の保全に向けた大気、水、土壌環境の適正管理	水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。	○公共用水域等調査地点数:144地点 ○水質関係の立入・指導 ・事業場立入件数:178件 ・総量削減指導件数:24件	事業所の監視・指導、県民への啓発等により、良好な水環境の維持を目指す。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

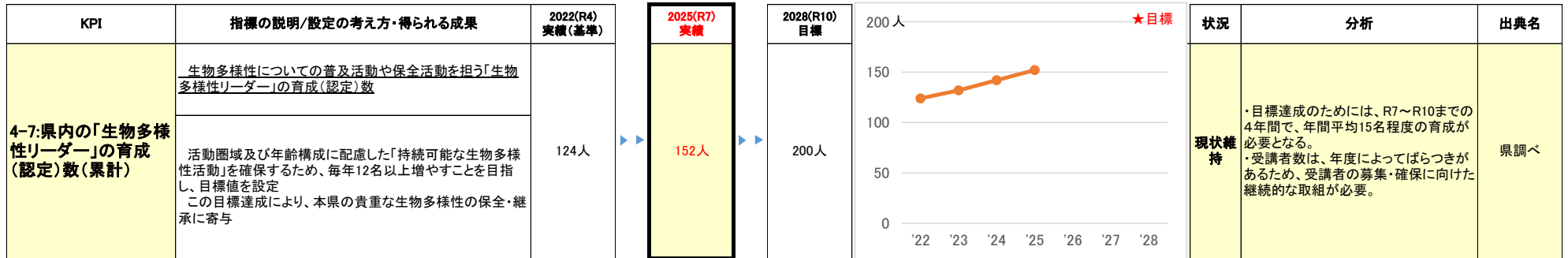
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■目標となる将来像

人と自然が共生する徳島の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「生物多様性とくしま戦略」の推進	「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、希少野生生物の調査、普及啓発シンポジウム及び人材育成講座等を実施した。	○生物多様性リーダー認定数: 10人(累計152人) ○普及啓発活動回数: 19回	「県東部の河川等」をフィールドとした既存の講座に加え、令和7年度に「県西部の農地」を活用した新たな講座を開設した。 今後、より幅広い地域から多様な受講者を募っていく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

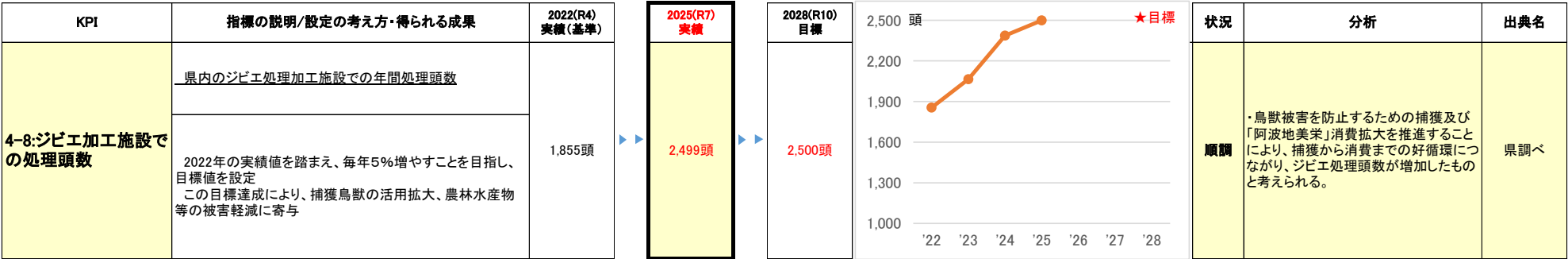
安心度UP

戦略4 グリーン社会の構築

■ 目標となる将来像

野生鳥獣の適正管理により、人と自然が共生する徳島の実現

■ KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■ 前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
加害鳥獣の捕獲や被害対策の強化	鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。	○有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：14,262頭羽 ○被害防止施設等の整備：侵入防止柵25km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：11人	鳥獣被害額は減少傾向にあるものの、集落アンケート調査からは、鳥獣被害は大きいと回答している割合が高いため、引き続き、国の支援制度を活用し、有害鳥獣の捕獲の推進及び侵入防止柵の整備等の支援を実施するとともに、被害防止対策の核となる地域リーダーの育成を図る。
ハイスキルなハンターの育成	「ハイスキルなハンター」育成確保事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：14人(わな猟8人、銃猟10人(重複含む))	狩猟者の高齢化や、狩猟免許取得者のうち、狩猟者登録を行わないペーパーハンターを実猟者として育成するため、引き続き、新たな若手狩猟者や新人狩猟者を対象とした講座を実施する。
阿波地美栄(ジビエ)の消費拡大	「阿波地美栄」魅力発信・食育推進事業	徳島県産ジビエ「阿波地美栄」の認知度や魅力の向上を目的として、飲食関連事業者等を対象とした体験ツアーや県内外の飲食店との連携によるキャンペーン等を実施した。 また、食育推進として、学校給食でジビエを提供する市町村に対して、調理セミナーの開催やジビエの購入費用を支援した。	○「阿波地美栄」取扱店舗認定：計 65 店舗（R7年度新規認定：4店舗） ○「阿波地美栄まるごと体験ツアー」の開催：県内1地区 ○「阿波地美栄まつり」の開催 ○学校給食でのジビエ提供：3町	県内のジビエ処理加工施設で処理されたジビエは「阿波地美栄」と名付け、ブランド化を推進しているところだが、まだ県内における認知度は十分ではないため、「ジビエの魅力発信および食育推進につながるイベント等を開催し、阿波地美栄の認知度向上と消費拡大を推進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

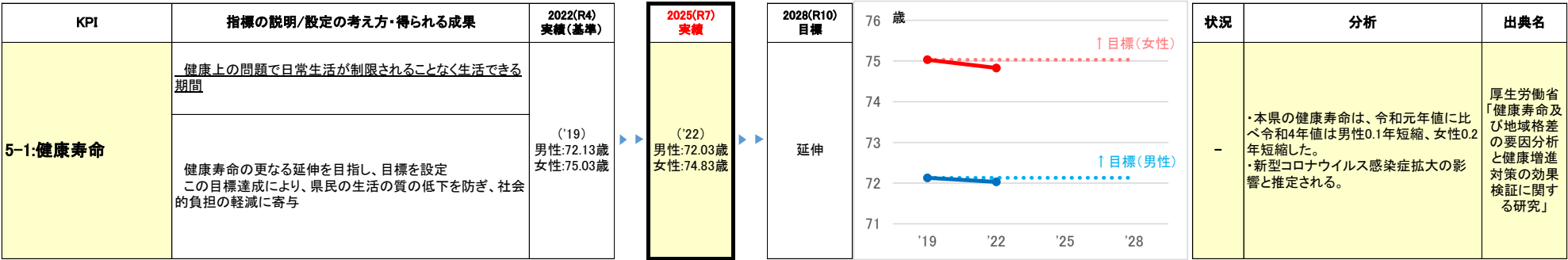
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

生涯にわたり心身ともに健康で幸せに暮らせる社会の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
糖尿病をはじめとする生活習慣病対策の推進	とくしま健康ポイント推進事業	県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用により、企業や他自治体と連携した健康イベント等を実施し、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を推進した。		ユーザーの意見を反映し、ウォーキングコースの充実及びGPS機能追加等のアプリ機能の改修を実施することにより、利用者の更なる増加を図る。
	糖尿病対策総合戦略事業	糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るため、野菜摂取量向上の周知啓発による食習慣改善や、ウォーキングイベント実施による運動習慣定着、地域で県民の健康づくりを支援する飲食店・スーパー・スポーツ団体・事業所(健康とくしま応援団)の拡充等、県民の生活習慣の改善の取組を促進するとともに、糖尿病の早期発見、適切な治療へつなぐ地域の診療体制の構築に向けた取組を実施した。		健康とくしま応援団登録数は、ほぼ横ばいであることから、引き続き応援団の拡充に取り組む。
	循環器病特別対策事業	県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまで切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及啓発」や「相談事業」に対し、支援を行った。		全国同様、循環器病(脳血管疾患・心疾患)による死亡率が高いことから、引き続きセンターを中核に循環器病の発症予防等に取り組む。
歯と口腔の健康づくりの推進	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。		○「徳島県よい歯の学校コンクール」実施:3校表彰 ○「子どもの歯科口腔保健研修会」開催:参加者69人 ○その他保健所において学校現場や障がい児(者)施設へ訪問し、啓発活動を実施

徳島新未来創生総合計画 評価シート

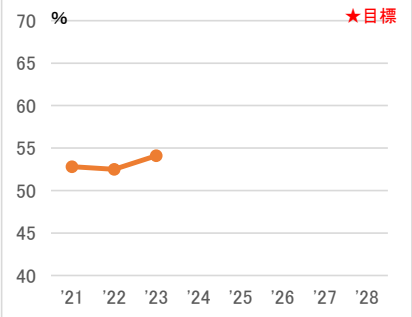
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

生活習慣病対策により健康で幸せに暮らせる社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
5-2:特定健康診査実施率	40～74歳までの方を対象に「メタリックシンドロームII」に着目して行われる特定健康診査を受けた人の割合 国の計画目標(70%)を目指し、目標値を設定 この目標達成により、メタリックシンドロームの該当者及び予備群の減少につながり、県民の健康寿命の延伸や医療費の適正化に寄与	('21) 52.8%	('23) 54.1%	70%		-	・2023年度の特定健康診査受診率(54.1%)については、2021年度の受診率(52.8%)と比べ、1.3ポイント分の増となっており、県においては、国の計画目標値である70%を目指し、保険者・関係機関等との連携体制の更なる強化に取り組む。	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
データヘルスの展開	国保ヘルスアップ支援事業	「健康寿命の延伸」を図り、持続可能で安定した国民健康保険の運営を行うため、先進事例を参考に、市町村と連携し、エビデンスに基づいた、より効率的で効果的な保健事業「データヘルス」に取り組んだ。	○データに基づいた保健指導：16市町 ○ジェネリック医薬品の使用実態分析：24市町村 ○けんしん予約システムの構築支援：6市町	保健事業を推進する上で生じる「時間的負担」や「マンパワー不足」等の課題解決に向け、効果検証と改善を行う。
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。	○受診人員：6,402人 ○受診率：60.6% ※助成対象となる国民健康保険組合における受診率	生活習慣病の予防・早期発見、重症化予防の取組が促進されることにより、医療費の適正化が図られるよう、引き続き、経費の一部を支援する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

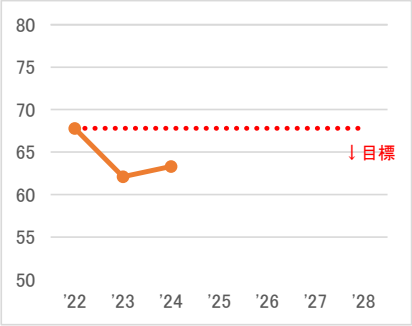
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

健康寿命の延伸が図られ、心身ともに健康で幸せに暮らせる社会

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
5-3:がんの年齢調整 死亡率(75歳未満・人 口10万対)	年齢構成による影響を考慮したがんの死亡率	67.8	(24) 63.3	減少		順調	・2024年のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)は前年より上昇しているものの、長期的には減少傾向にある。 ・部位別では、臓器がんが増加傾向にある一方、胃がんや肝がんについては、順調に減少している。	厚生労働省「人口動態統計」
	がんの1次・2次予防の推進、がん医療の充実により、がんによる死者数の減少を目指し、目標を設定 この目標達成により、予防や早期発見・早期治療が進むことでがん治療にかかる身体的、経済的な負担が軽減でき、治療後も就業、就学、子育てなど、社会の中で自分らしい生活ができる方の増加に寄与							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
がん検診の受診率の向上	とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 また、がん対策の機運醸成と職域における健康経営の推進を目的に関係団体(計57団体)と「徳島県がん征圧宣言」を行うとともに、新たながん検診啓発キャラクター「がんムシ君」を作成しYouTube広告やCM放送等によりがん検診啓発を行った。	○がんに関する出前講座の受講者数: 1,829人	小学校、中学校にも出前講座の対象を拡大するとともに、企業向けに職域でのがん対策セミナーを開催するなど、さらなるがん対策の充実を図る。 「がんムシ君」を活用したさらなるがん検診啓発の推進を図る。
	ICTを活用した予防・健康づくり支援事業	がん検診や特定健診について、県民の予約に係る利便性及び受診率の向上を図るため、県内市町村の予約システム導入を支援した。	○構築市町村数: 2市町	導入自治体を拡大し、予約環境の整備を図る。
	職域がん検診受診体制整備事業	職域でがん検診を受けやすい環境を整備することで、がん検診の受診率向上を図るため、従業員ががん検診を受診するための「特別休暇制度」等の導入を行った事業者に対し、奨励金を交付した。	○申請件数: 51件 ○受診者数: 1,146人	引き続き、職域におけるがん検診受診体制の整備に努める。
がん治療・患者支援の推進	がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。	○がんの相談件数: 4,880件 ○各研修会参加者数: 820人	引き続き、がん医療及びがん検診の提供体制の整備に努める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

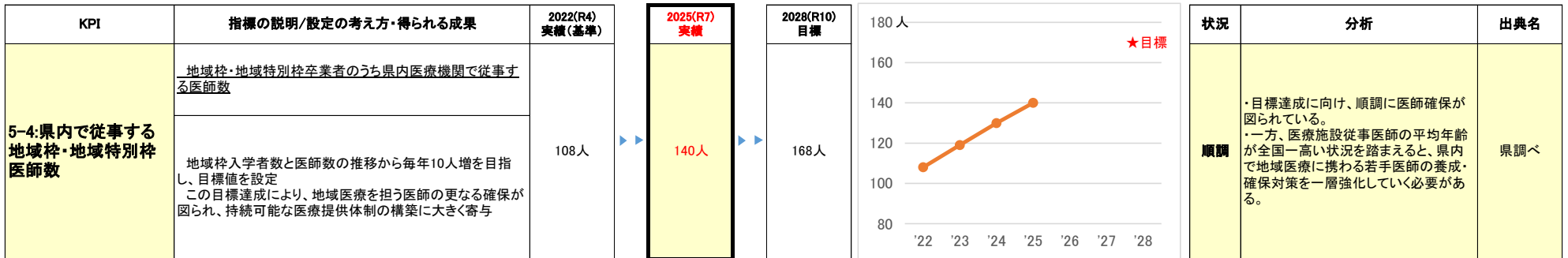
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

県民一人ひとりの状態に適応した医療が提供され、安心して暮らせる社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
医師等の養成・確保・定着の促進	新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業	本県医療を支える人材を安定的に確保するため、徳島大学医学部地域特別枠学生等への医師修学資金の貸与や、県内の初期臨床研修医に対する一時支援金の支給(徳島大学医学部地域特別枠等を除く)、県外医学部生への病院見学支援を行うとともに、全国から即戦力医師を呼び込む徳島県医療版ワーケーションを展開するなど、医師確保対策を推進した。また、看護職員の確保対策として、看護学生への修学資金の貸与及び看護の魅力を共有するため、中高生を対象とした座談会などを行った。	○一時金支援:29人、支援額29,000千円 ○病院見学支援:13人、支援額197千円 ○医師修学資金:貸与者86人、貸与額140,711千円 ○徳島県医療版ワーケーション活用数:109件 ○看護師等修学資金新規貸与者数:106人 ○看護師等修学資金貸与者の返還免除施設就職率:89.8% ○看護体験事業 ・中高生等34人で座談会実施	本県では、医療施設従事医師の平均年齢が全国一高く、若手医師が減少している。 そのため、今年度より初期臨床研修の一時支援金を活用した医師が県内で専門研修を開始する場合の一時支援金制度を創設し、若手医師の確保に向けた切れ目のない支援を行っているほか、看護職員の確保についても、修学資金新規貸与と枠の更なる拡大や、若い世代への看護の魅力発信を行う。 また、引き続き、徳島県医療版ワーケーションや、移住金支援制度等により、医師・看護師確保対策の強化に取り組む。
	地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。	○地域医療支援センターの運営 ・医師のキャリア形成支援、医師不足医療機関への医師の配置調整 ○高校生地域医療現場体験ツアー ・参加者数:76人(令和7年8月8日実施)	本県では、医療施設従事医師の平均年齢が全国一高く、若手医師が減少している。 そのため、引き続き、高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーを実施するとともに、徳島大学医学部医学科1年生を対象とした早期地域医療体験実習を実施するなど、若い方に地域医療に関心をもっていただける機会を提供していく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

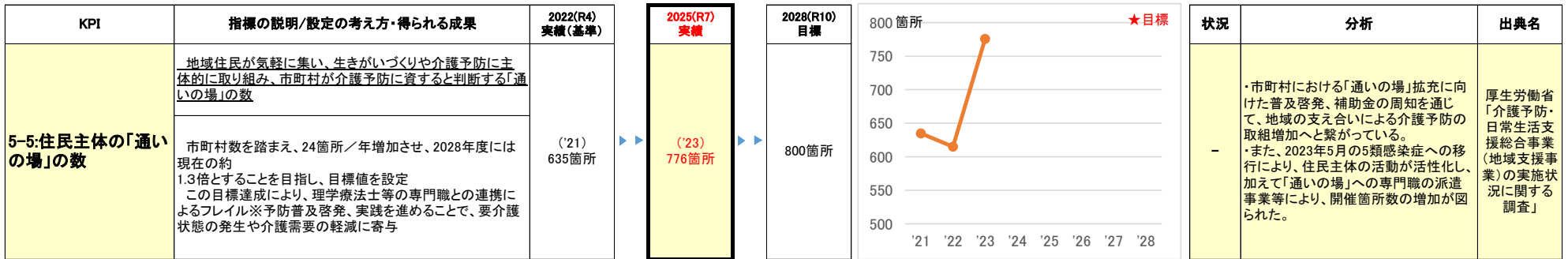
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

年齢を重ねても、住み慣れた地域で、自立した生活が維持できる社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
フレイル予防の推進	フレイル予防で健康長寿プロジェクト	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指し、県民総ぐるみによる「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とした「フレイル予防」を推進するため、「徳島県フレイル予防推進強化月間」である2月には、「とくしまフレイル予防フェスタ」を開催し、県民への普及啓発及び実践する契機とした。 また、高齢者の防災力向上を目指し、避難所でも実施可能な防災体操や低栄養になりやすい高齢者のフレイル予防を考慮した防災食の備蓄のポイント等を掲載したリーフレットやポスターについて検討を実施した。さらに、専門職と連携し、神山町・北島町の「通いの場」において、フレイル予防の効果検証を行った。	○「フレイルサポーター」養成数:82人 ○「フレイルトレーナー」養成数:4人 ○レシビコンクール(フレイル予防部門)入賞作品試食会開催:3回 ○とくしまフレイル予防フェスタ開催 ○フレイル予防の啓発を目的とした弁当の開発・販売 ○県内3箇所のモデル地区において「通いの場への専門職派遣」事業を実施	(1)フレイルサポーター等の意欲向上及び、スキルアップを促進 高齢者が主体的にフレイル予防に取り組むことができるよう、高齢者が参加する「通いの場」の充実に必要となる人材育成が必要 ・「食」を通じたフレイル予防の推進を図るため、フレイルサポーター等に対して「低栄養予防」に関する研修会を開催し、スキルアップや意欲向上を図る。 (2)早期から「フレイル予防」の啓発・実践 筋肉量の低下は高齢期の前から始まるため、退職前世代への、早期からのフレイル予防の啓発・実践の取組拡大が必要 ・地元企業のシニア・プレシニア世代の従業員を対象に、理学療法士及びフレイルサポーターと連携し、啓発及び実践を通じたフレイル対策を図ることで、就業継続や生産性の維持向上を図る。
介護助手の就労マッチング支援の充実	アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。	○介護助手の雇用施設数：累計191施設	介護助手の希望者、協力施設ともに地域偏在があり、マッチングに結びつかない場合があるため、希望者・施設が少ない地域へのPRを強化していく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

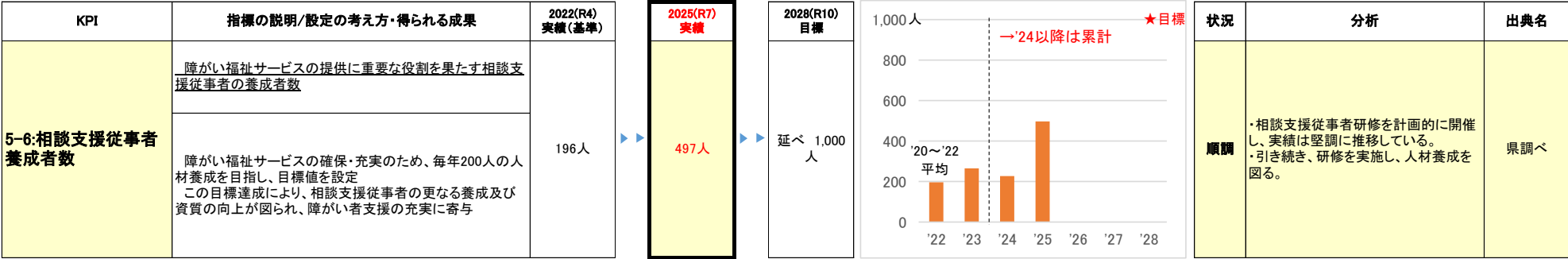
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる相談支援体制の充実

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
障がい福祉サービス提供に携わる人材養成	相談支援従事者研修事業	地域の障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術の習得等を目的とした相談支援従事者研修を実施することにより、相談支援に従事する者の養成及び資質の向上を図った。	○相談支援従事者研修 ・修了者数 497人(2024からの延べ人数)	持続可能な障がい福祉サービス提供のために、引き続き、相談支援従事者研修を開催し、人材養成を図る。 併せて、研修講師の計画的な養成を行い、研修の質の向上を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

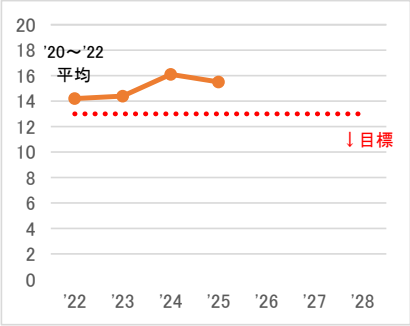
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

誰ひとり取り残さない地域共生社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 実績	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
5-7:自殺死亡率	人口10万人あたりの自殺者数	14.2	15.5	13.0以下 「自殺者ゼロ」を目指す		順調	令和6年の自殺者数は112人、令和7年は106人となるなど、県内の自殺者数は減少傾向。 主な傾向としては、年齢別では40歳代以下の年齢層において増加、原因別では原因不詳および健康問題による増加が見られる。	警察庁「自殺統計」
	国の自殺総合対策大綱が目標とする「自殺死亡率13.0以下」を目標としつつ、「自殺者ゼロ」を目指し、目標値を設定この目標達成により、全ての人のいのちを守る「生き心地のよい徳島」の実現に寄与							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
官民連携プラットフォームの充実	生活困窮・孤独孤立対策支援プラットフォーム圏域別会議	支援者間のつながりの強化や、きめ細やかな支援につなげるため、県下全域でのプラットフォーム会議に加え、県下5圏域でのブロック会議を開催した。 また、団体運営・事業推進等についての説明会や成果報告会などを実施し、更なる官民連携の構築に努めた。	・全域会議(R7.5) ・ブロック会議(R7.10) ・説明会(R8.1) ・成果報告会(R8.3)	こうした事業を継続して実施し、近隣地域での「つながり」を強化することで、支援を必要とする方に支援が届くよう、支援体制整備を図る。
「心のサポーター」の養成	心のサポーター養成講座	厚生労働省の認定講座である「心のサポーター」養成講座を県主催で開催した。 県民(受講希望者)、学校(大学、中学校など)、民生委員、自殺予防協定団体(行政書士会、理学療法士会など)、行政職員、シルバー大専学校など、様々な年齢層において養成講座を開催し、メンタルヘルスの問題を抱える身近な人に傾聴を中心とした支援ができる「心のサポーター」を養成することができた。	・養成講座開催:25回 ・県内養成者数:1,016人	継続して養成講座を実施し、「心のサポーター」の養成を推進する。養成講座を開催できる指導者を養成する講座の開催や、新たな団体へ養成講座の開催について周知・啓発を実施する。
コンビニを通じた周知啓発	ローソン「徳島県情報コーナー」パンフレット設置	若年層の自殺者数の増加を受け、若者が立ち寄りやすい場所にSOSダイヤルのパンフレットを設置することで、自殺対策に関する支援先の周知と啓発に努めた。	・設置店舗数:133店舗	引き続き、自殺者数の動向を注視しながら、効果的な周知・啓発が実施できるよう、関係機関との連携に努める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

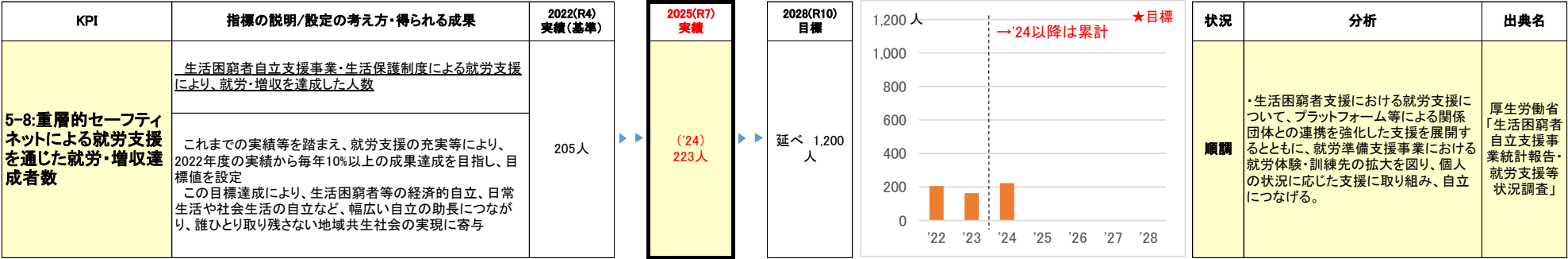
安心度UP

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

■目標となる将来像

官民による包括的・重層的な支援体制の構築

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
総合的な支援の展開による自立助長の推進	自立支援トータルライフサポート事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。	○新規相談件数:192件 ○住居確保給付金・支給件数:10件	支援対象者の増加は相談窓口としての認知が進み利用に繋がった結果と捉える。一方で、長引く経済不安の影響により、今後も生活に困窮する者が生じることが想定されることから、引き続き一人一人の事情に応じた支援を関係団体と一丸となって実施に努める。
	生活困窮者支援活動経費助成事業	生活困窮者が抱える課題や悩み、ニーズに応じた支援を届けることが出来る体制づくりを推進するため、生活に困っている方々を支援している民間団体に対して、新たな活動に係る経費を支援することにより、官民連携による支援体制の強化を図った。	○活動助成団体:13団体	民間団体が新たな事業を開始し、支援の幅の拡大に繋がった。引き続き、官民連携による支援体制の強化に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

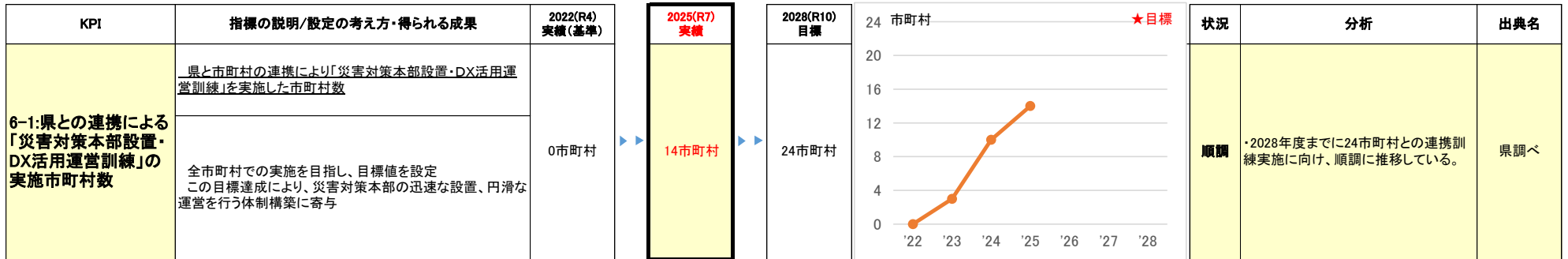
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

災害・危機管理対応の司令塔となる災害対策本部の高度化、防災関係機関との連携強化、県域を越えた災害応援の充実などにより、災害や危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が整う

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
総合防災訓練等の実施	防災訓練等実施事業	発災時に迅速・的確に対応できる体制を確立するため、総合防災訓練や災害時情報共有システムを活用した図上訓練を実施し、県内外の防災関係機関相互の連携を深めた。	○「豪雨災害による集落の孤立」や「南海トラフ巨大地震を想定した広域避難」をテーマとした「にし阿波レスキュー2025」(徳島県総合防災訓練)の実施 ・日時・場所: 令和7年10月24日・三好市 ・参加人数: 約800人 ・参加機関: 110機関	市町村の支援体制構築と実証訓練、県・市町村連携図上訓練によるノウハウ共有を行うとともに、多様な主体と連携した避難所のQOL向上訓練や新技術による情報共有訓練を実施し、全県的な対応力の底上げを図る。
市町村等と連携した訓練の実施	防災訓練等実施事業(市町村等と連携した訓練の実施)	県及び市町村の災害対策本部運営能力の向上を図るため、県・市町村・防災関係機関の連携による訓練を実施した。	・訓練を実施した市町村: 10市町村(うち6市町村はR6年度に引き続き実施のため、新規実施は4市町村)	スムーズな災害対策本部運営に向け、できるだけ早期に県内全市町村での訓練実施を目指す。
代替庁舎における県災害対策本部機能訓練	防災訓練等実施事業(代替庁舎における県災害対策本部機能訓練)	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害等により県庁万代庁舎等が使用出来なくなった場合の代替庁舎となる「徳島中央警察署」において、関係機関と連携し災害対策本部を立ち上げる訓練を実施した。	・訓練参加者 50名参加	代替庁舎へのスムーズな災害対策本部設置に向け、繰り返し訓練を実施していく。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

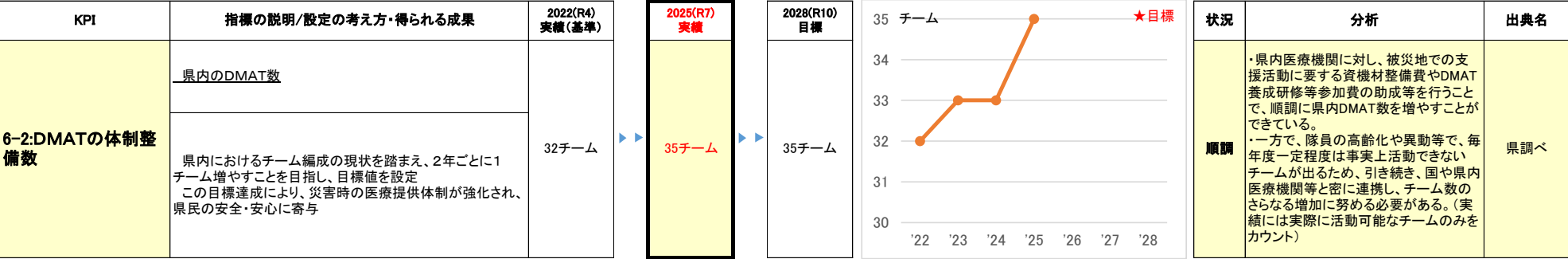
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

大規模災害時における迅速かつ円滑な医療提供体制の充実

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
DMAT等の人材育成	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備並びに災害訓練及びDMAT養成研修への参加に係る経費等の助成を行ったほか、県内DMAT隊員及び災害医療関係者の資質向上に係る研修等を行った。	○県内DMAT数:15病院35チーム ○四国ブロックDMAT実働訓練参加者数:12病院56人 ○大規模地震時医療活動訓練参加者数:6病院26人 ○DMAT養成研修参加者数:12病院31人	資機材は、一度整備しても、経年劣化や時勢に応じた内容に更新する必要性等もあり、定期的な更新が必須であること、遠方で実施される災害訓練や研修への参加には、高額の旅費が必要であることから、県内DMAT数の確保のため、引き続き医療機関を支援していく。
	広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。	○加入医療機関:全病院及び全有床診療所	災害に備え各医療機関内で可能な限り多くの方にシステム操作に慣れさせていただき、引き続き毎月の入力訓練を実施する。 さらに、システムの機能改善・強化により、医療機関への支援体制をさらに充実させるため、国等の関係機関との一層の連携を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

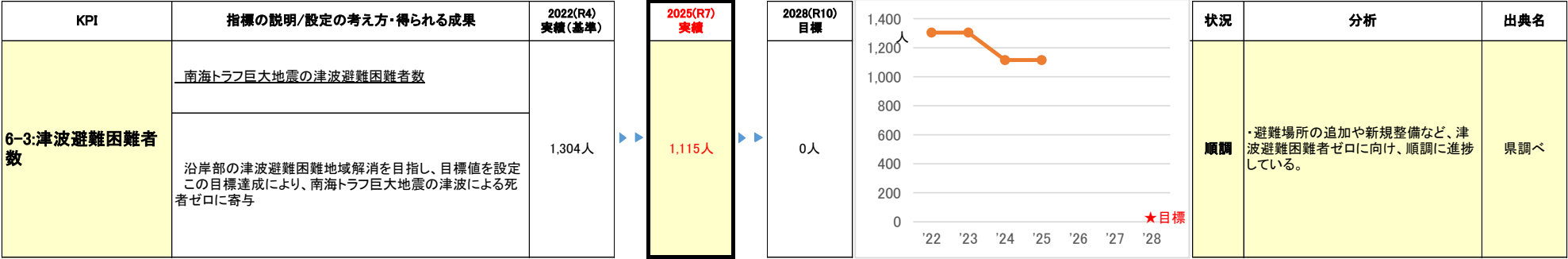
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害への対応から地域の将来のあり方までを見据えた持続可能な災害に強いまちづくりが着実に進められるとともに、より快適な避難環境が構築されている

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
市町村の事前復興対策支援	県土強靱化・レジリエンス推進事業	津波避難タワー等の避難場所や避難路の整備に取り組む市町への支援制度を通じ、津波避難困難地域の解消を促進した。	・避難場所、避難路の整備・機能強化：9市町	新たな徳島県南海トラフ巨大地震被害想定公表に基づき、津波避難困難地域解消に取り組む市町村への支援を実施する。
避難所の機能強化	県土強靱化・レジリエンス推進事業	避難所の資機材整備や空調整備等の機能強化に取り組む市町村への支援制度を通じ、避難所の機能強化を行った。	・避難所の整備・機能強化に取り組んだ市町村 15市町村	国の交付金及び県の支援制度の活用を促し、各市町村における避難所への資機材整備等を支援する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

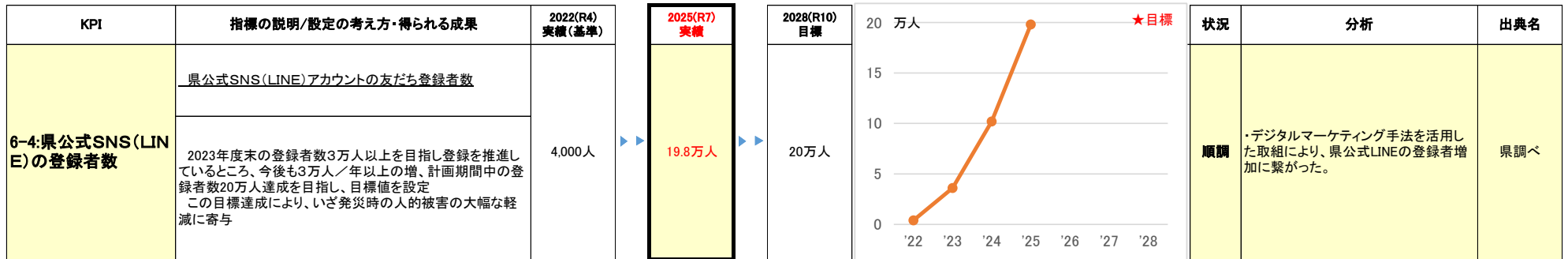
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

住民の防災意識が向上するとともに、災害発生時には、迅速かつ適切な避難が行われる

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
防災情報発信体制の強化	徳島新時代における災害情報発信強化事業	より多くの県民に防災情報をプッシュ型で伝えるため、県公式LINEの登録者数拡大に向けて、デジタルマーケティング手法を活用したプロモーションを行った。	・県公式LINEアカウントの友達登録者数198,880人(令和7年度末)	登録者数のさらなる増加を目指し、チラシやポスター等を活用した広報活動を実施するとともに、「伝わる」を意識した適時適切な情報発信により、住民の防災意識向上に繋げる。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

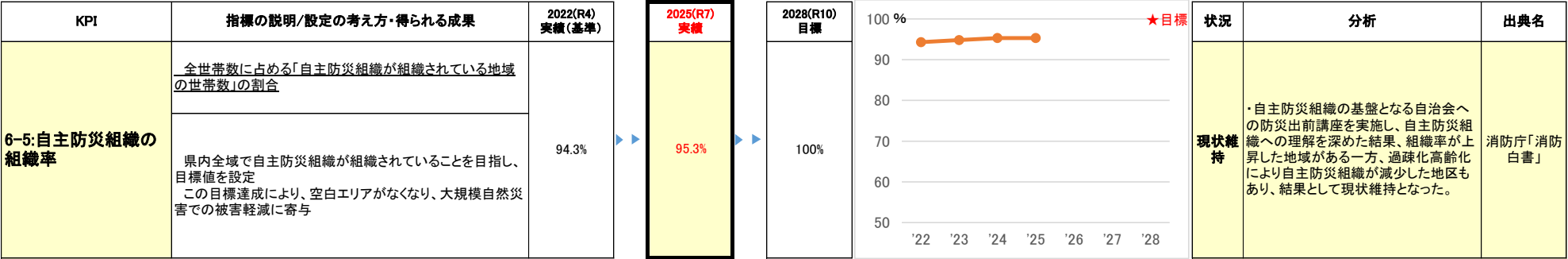
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■ 目標となる将来像

住民の防災意識が向上するとともに、地域の人材育成が進み、災害発生時には、迅速かつ適切な避難や被災者一人ひとりに寄り添うきめ細やかな支援が行われる

■ KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■ 前年度(R6)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
全世代型防災教育の推進	防災センター管理運営事業	県民一人ひとりの防災意識の更なる向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、事前の備えや対策を考える企画展示の充実を図るとともに、新たな防災体験学習機器を導入するなど、県立防災センターの利用促進を図るとともに、県民の方々のニーズに応じた実践的な講座を実施し、災害への理解を深め、事前の備えや被災時の適切な行動を促した。	・防災センター来館者数20,344人 ・防災出前講座20,044人	県民一人ひとりの防災意識の更なる向上を図るため、民間等と連携して防災資機材等の展示を充実させるとともに、モニターを活用した周知啓発や、学生や団体など、新たに創設する「防災啓発推進パートナー」とのイベント共催など、県立防災センターの利用促進に取り組む。
防災士の活動支援	阿波の国防防災士育成事業	能登半島地震以降の防災士への関心の高まりを受け、定員を拡大した『地域防災推進員養成研修』の実施と資格取得後のフォローアップを行うことで、実践的な知識を持ち地域の防災活動を牽引できる防災リーダーを養成した。	・地域防災推進員養成講座修了者614人	南海トラフ巨大地震に備え、更に県内企業従業員や自治体職員を対象とした『とくしま企業防災士育成事業』を実施し、各組織の災害対応力と事業継続(BCP)の向上及び地域社会の防災力強化を牽引する人材を育成するとともに、資格取得後の防災士をフォローアップすることにより、本県の防災リーダー育成を推進する。
被災者支援の充実強化	官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業	官民連携による被災者支援体制を強化・充実するため、本県における「災害ケースマネジメント」を積極的に実施していくプラットフォームとなる徳島県域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)」の体制強化や活動充実を支援した。	○被災者支援団体等との連携強化 ・「ぼうさいこくたい2025」への参加 ・全国の災害中間支援組織や自治体、防災関係者を対象とした「徳島うずしお被災者支援フォーラム」の開催 ○研修・訓練の実施 ・被災者支援コーディネーション人材育成研修 ・三者連携研修、訓練	災害時に県が事務局を担うことは困難であるため、NPO等の民間団体が事務局を担える体制を目指す。 また、災害時に、災害中間支援組織としての役割を果たすため、平時から組織体制の強化や、県内外の支援団体との連携を強化する。
被災者支援の充実強化	一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業	被災者の早期生活再建を図るため、人材育成研修や災害中間支援組織をはじめとした支援団体等との連携した訓練など、市町村において実効性のある「災害ケースマネジメント」を実施する支援体制の構築を支援した。	○災害ケースマネジメント人材育成研修の開催 ・開催期間：令和7年11月～令和8年1月(計4回) ・参加人数：67人 ○モデル自治体：鳴門市、吉野川市	官民が連携し、円滑かつ迅速に災害ケースマネジメントを実施するため、研修や訓練を通じて被災者支援体制を構築するとともに、一元的な相談窓口の設置に向けた取組を進める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

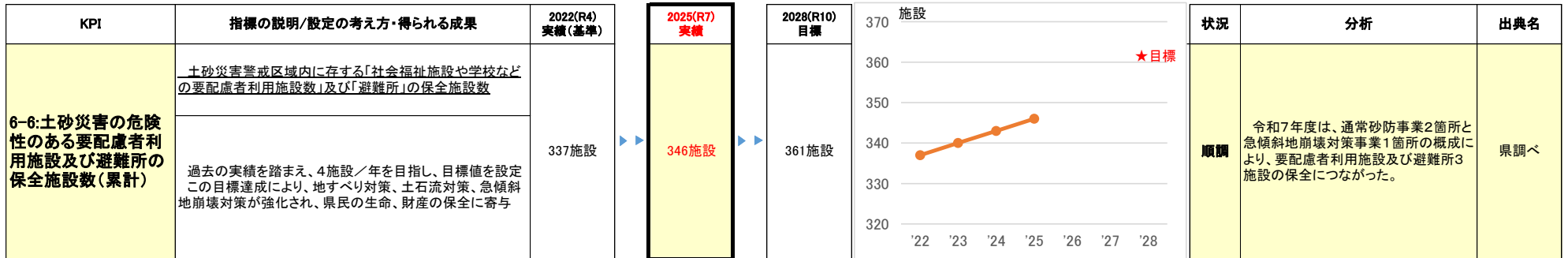
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

持続可能な災害に強いまちづくりによる県民の安全・安心の確保

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
河川・砂防整備等での県土強靱化対策	・通常砂防事業 ・地すべり対策事業 ・急傾斜地崩壊対策事業 ・総合流域防災事業	土砂災害に備え、被害を最小限に抑える対策が必要であることから、要配慮者利用施設や避難所を保全するための土砂災害対策施設整備を推進	要配慮者利用施設及び避難所3施設	引き続きハード整備を推進するとともに、土砂災害警戒区域の指定(二巡目)による危険箇所の周知など、ソフト対策と一体となった土砂災害対策に取り組む。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

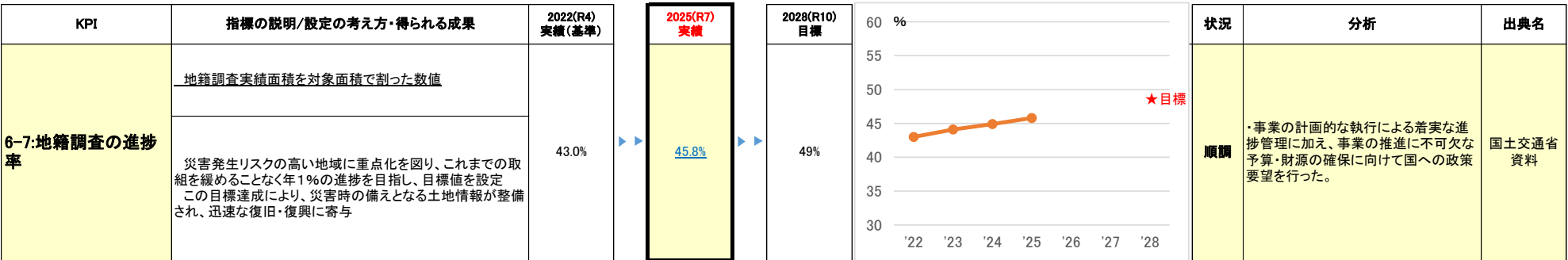
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

大規模災害からの迅速な復旧・復興

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
地籍調査の推進	地籍調査事業	社会資本整備(公共事業)に先行する地域や「事前防災」・「事前復興」に資する津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域での調査を重点的に進めるとともに、リモートセンシングによる新手法を取り入れるなど、社会資本整備の円滑化や県土強靱化に資する地籍調査を促進した。	令和7年度調査面積 34.01km² 令和7年度地籍調査進捗率45.8% (全国25位)	人件費の高騰により進捗率の低下が懸念されていることから、新技術の活用による低コスト化を推進する。また、南海トラフ巨大地震等に備え、引き続き、災害発生リスクの高い地域や社会資本整備に資する地域において、重点的に実施する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

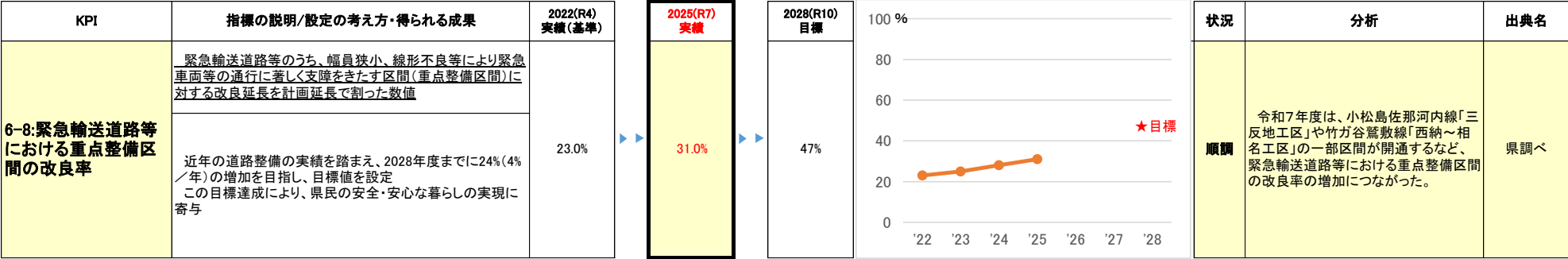
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

持続可能な災害に強いまちづくりによる県民の安全・安心の確保

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
道路整備での 県土強靱化対策	緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や救援物資の広域輸送を行うための緊急輸送道路の整備を推進した。	箇所数:47か所	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害を踏まえ、県土強靱化を図るべく、緊急輸送道路等の整備を重点的に推進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

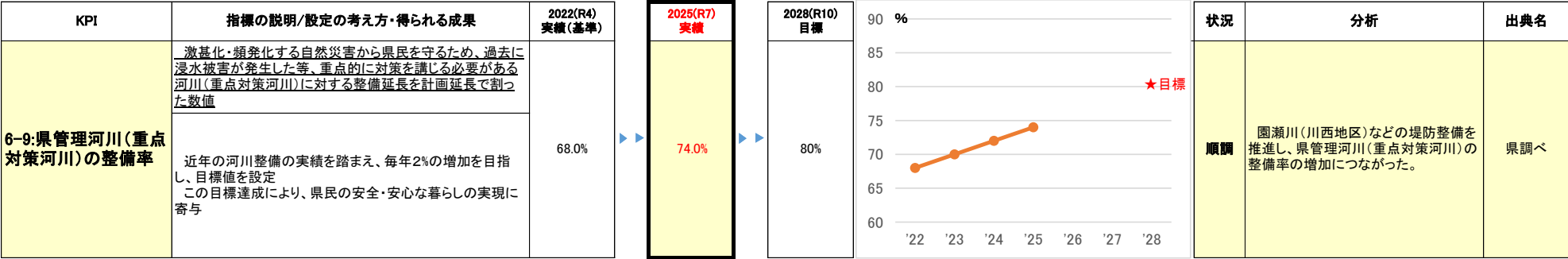
安心度UP

戦略6 危機管理体制の充実と県土強化(レジリエンス)の推進

■目標となる将来像

持続可能な災害に強いまちづくりによる県民の安全・安心の確保

■KPI(重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
河川・砂防整備等での県土 強化対策	・広域河川改修事業 ・総合流域防災事業	洪水による浸水被害から県民を守るため、園瀬川(川西地区)などの堤防整備を推進した。	園瀬川堤防整備0.1kmなど	激甚化・頻発化する水災害から県民を守るため、大規模洪水の リスクが高い河川において、事前防災・減災対策を図るべく、重 点的に整備を推進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

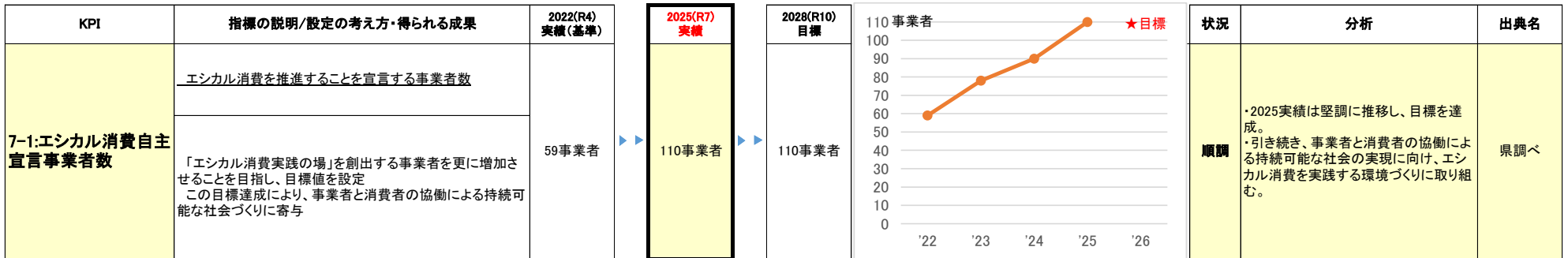
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

事業者と消費者の協働による持続可能な社会の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
「全世代型」エシカル消費の推進	未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト	エシカル消費をより一層、浸透・拡大させるため、エシカル消費の認知度向上と実践へと繋げる「エシカル消費実践キャンペーン」、エシカル消費に積極的に取り組む事業者・団体・学校等と消費者が交流し、エシカル消費を体感できるイベント「とくしまエシカルday」を開催した。	○とくしまエシカルdayの開催 ・開催日：令和7年10月5日 ○エシカル消費実践キャンペーンの実施 ・実施期間：令和7年6月～令和8年2月 ・若者、ファミリー、全世代の3ターゲットに向け年3回実施	エシカル消費の定着を図るため、「国際消費者シンポジウム」や「食育推進全国大会」のレガシーとして醸成された機運を原動力として、「エシカル消費自主宣言事業者」等との官民連携を一層深め、実践や体験に重点を置いたイベントやキャンペーンを展開し、定着を促進する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

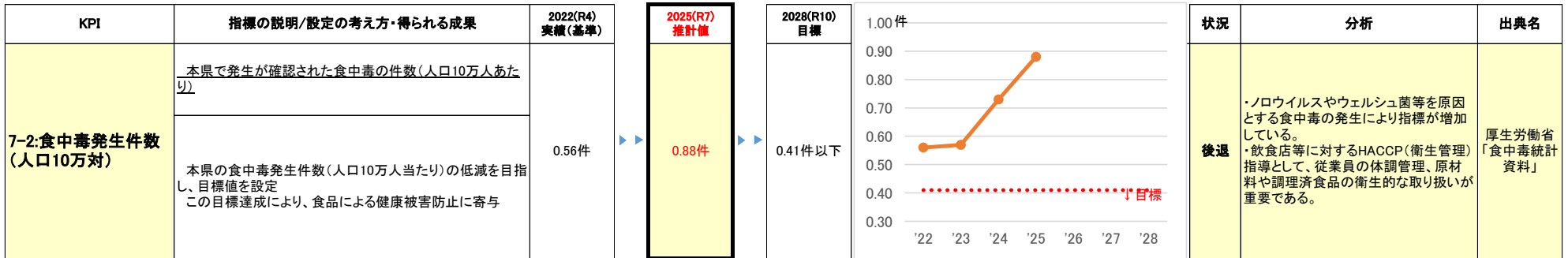
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

安全で安心な食生活や暮らしが確保される

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
食に関する「全世代型リスクコミュニケーション」	全世代対応！食の安心ナビゲート事業	消費者と事業者の相互理解を促進し、消費者の自主的かつ合理的な食選択に繋げるため、食品安全セミナーや出前講座に加え、事業者連携型、シンポジウム形式による、食に関するリスクコミュニケーションを実施した。	主な「食」に関するリスクコミュニケーション(回数) 食品安全セミナー(14回) シンポジウム(2回) 食育推進全国大会に出展、ワークショップ開催	食品安全セミナー、シンポジウムに加え、食育推進全国大会において、幅広い世代の消費者へ啓発を実施する。 R8においても引き続き幅広い世代を対象に様々な「食」に関するリスクコミュニケーションを実施する。
HACCP制度の定着推進	HACCPプロモーション徳島ブランド伸展事業	保健所による施設監視時にHACCPを用いた衛生管理の定着指導を実施した。また、徳島県HACCP認証支援を行い申請に対し認証を行った。	保健所による監視指導件数: 6725件 徳島県HACAPP認証件数(更新含む)9件	HACCPの定着、改善には継続的な取り組みが必要であることから、民間事業者を活用した「HACCPアドバイザー」の増員により、官民を挙げて定着指導に取り組むとともに、県認証の取得を推進する。
科学的な食品分析の活用	デジタル技術の活用による表示監視パワーアップ事業	食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、食品表示Gメンによる監視指導や、食品の規格基準、産地等判別分析を実施した。	・食品表示Gメンの監視指導数(2935件) ・科学的産地等判別分析(170件)	R8についても立入調査を継続するとともに、科学的産地等判別分析も活用しながら、食品表示の適正化に努める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

犯罪や交通事故がない幼児から高齢者まで安全で安心して暮らすことができる地域社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 推計値	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
7-3:刑法犯認知件数	治安のバロメータとも言われる刑法犯認知件数	2,256件	3,231件	2019年比で減少		後退	・3年連続で前年比増となり、目標である2019年の件数を120件上回った。 ・認知件数の総数は、2022年から2024年で約1,000件増加しており、そのうち約500件は窃盗犯(万引き・自転車盗など)、約250件が知能犯(詐欺など)となっている。	県調べ
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年(3,111件)から減少させることを目指し、目標を設定 この目標達成により、県内の治安を向上							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
交番・駐在所の再編整備	北島町交番整備事業	地域を取り巻く治安上の諸課題に先制的に対処し、県内の治安機能強化を図るため、人口集中や商業施設の出店等が進む北島町内に「北島町交番」を整備した。	○北島町交番:工事	地域情勢の変化等を踏まえ、「見直し」や「優先順位」を検討し、地元自治体や地域住民の方々に対する丁寧な説明を行いながら計画を推進する。
サイバー空間の脅威への対処能力向上	サイバー空間の脅威に対する組織基盤強化事業	犯行に使用されるスマートフォン端末の解析円滑化のための資機材を整備したほか、新たなサイバー空間の脅威の出現を見据えたサイバー人材の育成等により、組織基盤を強化した。	○捜査員のスキルアップ ・民間事業者等による研修:11回(受講者数:延べ45人) ○スペシャリスト養成 ・国際情報セキュリティ資格の更新:2人 ○資機材整備 ・スマートフォン対応データ抽出ツール:1式 ・復元捜査専用PC:3式	サイバー犯罪に関連する相談が、2019年と比較して約4倍に増加(683件→2,553件)するなど、サイバー空間における脅威は極めて深刻な情勢が続いていることから、引き続き、各種資機材の整備や高度な知見を有する人材の確保・育成等に取り組む。
阿波吉野川警察署の新庁舎整備	阿波吉野川警察署整備事業	県央部における治安・防災対策の中核拠点となる「阿波吉野川警察署」の新庁舎整備に当たり、施設計画の具体化を進めるとともに、施設整備における経済性・サービス水準の向上を図った。	○基本計画を策定 ○民間活力導入可能性を検討	現庁舎は、築60年が経過し老朽化が著しく、耐震性能に課題があることから、早期の施設整備を実現するため、令和8年度は、新庁舎整備に係る入札公告を行い、事業契約を締結する予定。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

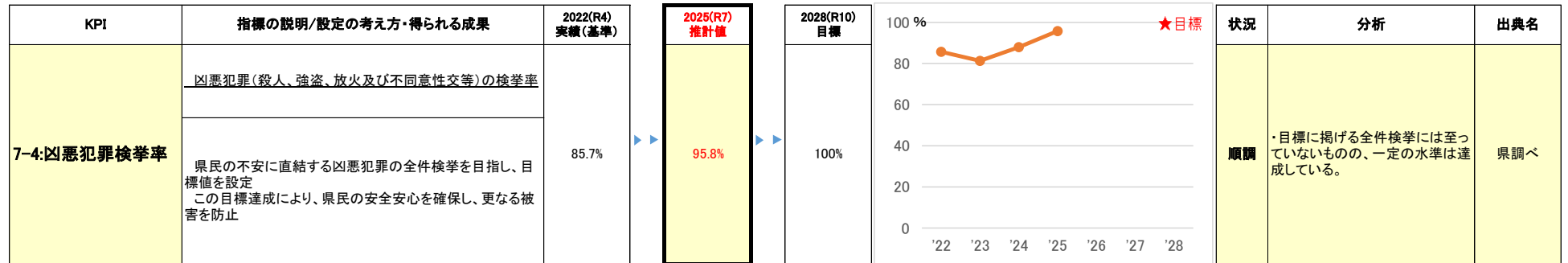
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

犯罪や交通事故がない幼児から高齢者まで安全で安心して暮らすことができる地域社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
効果的な犯罪抑止対策の推進	捜査支援カメラ整備事業	各種犯罪に対する取締りを強力に推進するため、捜査支援カメラを拡充整備した。	○捜査支援カメラ購入	犯罪が連続発生する地域に設置することで、犯人の捕捉等に努める。 また、発災時に避難所等に設置することで、犯罪を抑止し、避難者の安全確保に努める。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

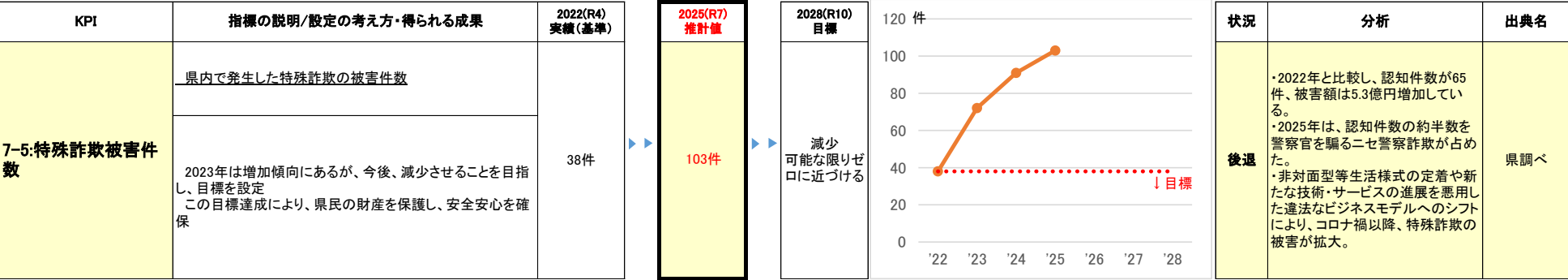
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

犯罪や交通事故がない幼児から高齢者まで安全で安心して暮らすことができる地域社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
特殊詐欺等の撲滅に向けた取組の推進	特殊詐欺等対策事業	巧妙化・多様化する詐欺等の被害から県民を守るため、金融機関等との連携による被害の水際対策や検挙対策を強化したほか、効果的・効率的な広報啓発を推進した。		犯人の検挙及び被害金の交付形態として最も多い振込型の対策として、金融機関との情報連携を一層強化し、検挙と被害防止の両輪で諸対策を推進する。また、犯罪に悪用されているSNS等を分析し、被害状況に応じて、効果的かつ効果的に注意喚起情報を発信し、SNS等がきっかけとなっている手口の被害抑止を推進する。
	消費生活センター機能強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。 <u>また、特殊詐欺等被害の未然防止に向け、啓発用の特設サイトを開設したほか、イベント等において被害を疑似体験する機会を提供した。</u>	○金融機関との専用回線を構築 ○位置情報連動型スマホ広告を実施 ○相談受付件数:3,149件 ○「LINE」を活用した消費生活相談の友だち登録数:2,665人 ○県内消費生活センター連携強化 ・所長会議の開催:1回 ・相談員懇談会の開催:2回 ・市町センター訪問:12回 ・市町センターと所轄警察署の情報交換会 3回	特殊詐欺等やSNS型詐欺等の消費者被害対策を強化するため、相談員の資質向上を図るとともに、警察、市町村等の関係機関との定期的なコミュニケーションによるスムーズな協力体制を構築する。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

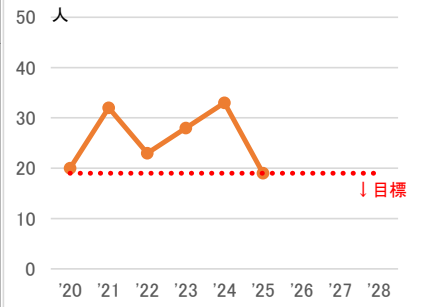
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

犯罪や交通事故がない幼児から高齢者まで安全で安心して暮らすことができる地域社会

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況

KPI	指標の説明/設定の考え方・得られる成果	2022(R4) 実績(基準)	2025(R7) 推計値	2028(R10) 目標		状況	分析	出典名
7-6:交通事故による死者数	県内の交通事故による死者数	23人	19人	10人台 可能な限りゼロに近づける		順調	・交通事故による死者数は19人と過去最も少ない記録となり、目標を達成できた。 ・死者数に占める高齢者の割合は73.7%(14人)と、依然として高い水準となっている。	県調べ
	過去最少であった2020年(20人)から更に減少させることを目指し、目標値を設定 この目標達成により、安全な交通の実現に寄与							

■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果			課題及び今後の取組の方向性
各種交通安全活動の推進	交通安全施設整備事業	安全で円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設の計画的更新及び道路の新設・改良に伴う交通信号機、道路標識等の整備を推進した。	○補助事業 ・信号機改良等:63基 ・歩行者用信号灯器LED化:7式 ○県単事業 ・信号機新設:24基 ・車両用信号灯器LED化:67灯		現在、整備後長期間が経過した交通安全施設の老朽化対策が課題となっており、中長期的な視点に立った維持管理を行うため耐久性の強い素材の利用等により、交通安全施設の長寿命化や人口動態等の地域・社会の情勢の変化を踏まえて、戦略的なストック管理の推進に努め、道路交通の安全と円滑化を図ることとしている。
	交通事故抑止対策事業	交通事故に直結する悪質性・危険性の高い違反に重点を置いた取締りを推進するため、取締資機材を拡充整備した。	○定置式速度測定装置を導入		速度抑制は交通事故発生時に高い被害軽減効果が認められるところ、最高速度違反に起因する重大事故の発生状況等を分析し、速度取締りに関する指針を策定した上で、計画的に取締りを実施するなどして交通事故抑止に資する交通指導取締りを推進する。
	高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑止するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑止を図った。	○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布 ・配布数:6,000冊 ・優遇店:531店		交通死亡事故のうち、高齢者の占める割合が依然として高いため、優遇店の増加を目指すなどして、高齢者が運転免許証を返納した後も安心して快適に過ごせる環境づくりに務める。
	ヘルメット着用促進施策の推進	努力義務に引き上げられた自転車ヘルメット着用について、市町村・関係団体と連携し、高校生や高齢者をはじめ全世代での着用率向上に向け、全県的な着用促進施策を展開した。	○自転車ヘルメット着用促進モデル事業所の募集・取組 ・事業所数20事業所 ・安全教育、啓発協力等		自転車の交通事故死者については、すべてヘルメット非着用だったことから、各種啓発活動を通じて県民の自転車ヘルメット着用率を向上させ、自転車事故の抑止や事故時の被害縮小を図る。

徳島新未来創生総合計画 評価シート

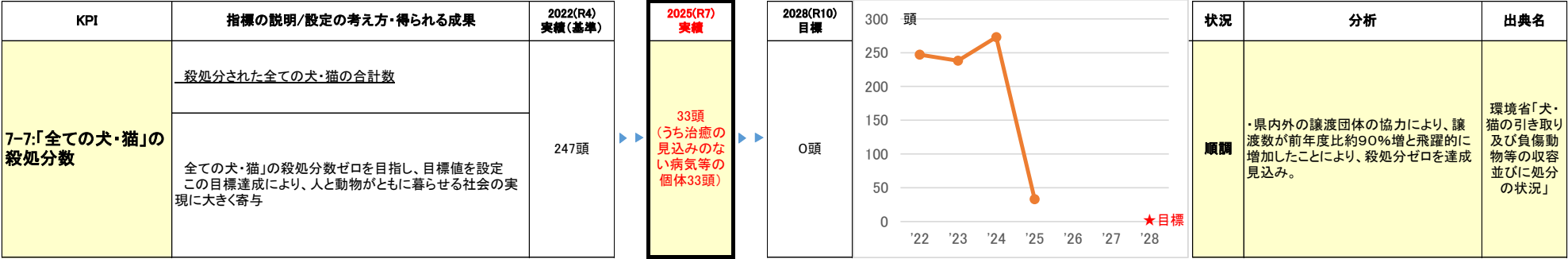
安心度UP

戦略7 県民生活の安全・安心確保

■目標となる将来像

人と動物がともに生き活きと暮らせる社会の実現

■KPI((重要業績評価指標)の進捗状況



■前年度(R7)の主な取組

具体的な取組	主要事業名又は取組	主要事業内容及び成果		課題及び今後の取組の方向性
不妊去勢の推進	不幸な命を減らすボランティア推進事業	犬猫の殺処分数の削減を目的とし、ボランティアとの連携のもと、「不妊去勢手術の技術支援」「適正飼育の啓発」「幼齢動物のケア」を行う体制を強化した。	○アニマルケースワーカー任命人数：9名 ○飼い主のいない猫への技術支援頭数：380頭 ○ミルクボランティア実施頭数：93頭	飼い主のいない猫の不妊去勢手術の徹底とミルクボランティア活動の周知
犬・猫の譲渡活動の推進	犬・猫殺処分ゼロ推進事業／多くの命を繋げる譲渡推進事業	これまで人馴れしていないなどの理由で譲渡が困難であった野犬の「人馴れ訓練」を実施し、県内外への譲渡を拡大した。また、確実な個体識別につながる「マイクロチップ装着」を推進するとともに、根本的な収容頭数削減を図るための啓発活動を実施した。	○令和7年度譲渡頭数：483頭 (うち人馴れ訓練実施による譲渡頭数：76頭) ○マイクロチップ登録頭数：31,391頭	「実質的な殺処分ゼロ」の継続・維持が課題であり、収容動物の命を繋ぐ「出口対策(譲渡拡大)」と、迷子や遺棄を防ぐ「入口対策(マイクロチップ推進)」を推進し、持続的な保護・譲渡体制を構築